

# 若狭町人口ビジョン

～若狭町の人口減少に立ち向かう～

平成27年10月

# 【 目 次 】

## I はじめに

## II 若狭の人口ビジョンについて

- 1 人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 人口ビジョンの対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 国が示す長期ビジョンについて・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

## III 若狭町の人口の現状分析

- 1 総人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 年齢3区分別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 人口ピラミッド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 転入・転出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 人口動態の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 6 合計特殊出生率の推移（国・県・町）・・・・・・・・・・ 23
- 7 平均初婚年齢と未婚率の推移（国・県・町）・・・・・・ 24
- 8 就業者の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 9 就業者の推移（5歳階級ごと）・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

## IV 将来推計人口の分析について・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

## V 人口減少が将来に与える影響・分析

- 1 農業の衰退・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

2	観光産業の衰退	35
3	社会保障費の増大	36
4	集落の維持機能の低下	37
5	生活関連サービスの低下	38

## VI 目指すべき将来像と人口の将来展望

1	目指すべき将来像	39
2	人口の将来展望について（将来人口目標）	41
3	将来人口目標 5 歳階級別将来人口の推移結果	44

## I はじめに

2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、高齢化の問題とともに、国や地方の経済社会や財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

そこで、政府は我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、2014年（平成26年）9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するとともに、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」を成立しました。

また、2014年（平成26年）12月に、国と地方が総力を挙げて人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための我が国の5か年戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しています。

このように我が国が直面する人口減少・高齢化などの課題や、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の閣議決定を踏まえ、若狭町においても、人口の現状の分析・考察を行い、今後目指すべき方向性を示す「若狭町人口ビジョン」を策定するものです。

## Ⅱ 若狭町人口ビジョンについて

### 1 人口ビジョンの位置づけ

若狭町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、長期ビジョン）の趣旨を踏まえ、若狭町における人口の現状について、隣接市町（小浜市、美浜町）との比較検証を交えながら分析・考察を行うとともに、将来人口に関する町民の認識の共有に向けて、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望（将来人口目標）を示すものです。

そのため、若狭町人口ビジョンは、若狭町まちづくりプラン及び若狭町総合戦略に位置づける上で重要な基礎になるものとして取りまとめます。

なお、若狭町人口ビジョンで想定する将来人口は、施策目標が全て実現した場合の目標値として位置づけられるものです。

#### 【若狭町人口ビジョンの流れ】



### 2 人口ビジョンの対象期間

若狭町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様、2060年（平成72年）とし、それまでの5年ごとの人口の推移を示します。

### 3 国が示す長期ビジョンについて

国が示す長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

#### 【まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向】

##### ◎人口問題に対する基本認識 — 「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

##### ◎今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
  - ・「東京一極集中」の是正
  - ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ・地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



##### ◎目指すべき将来の方向 — 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
  - ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 人口減少に歯止めがかかると、50年後に1億人程度の人口が確保される。
  - ・2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
  - ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

##### ◎地方創生がもたらす日本社会の姿

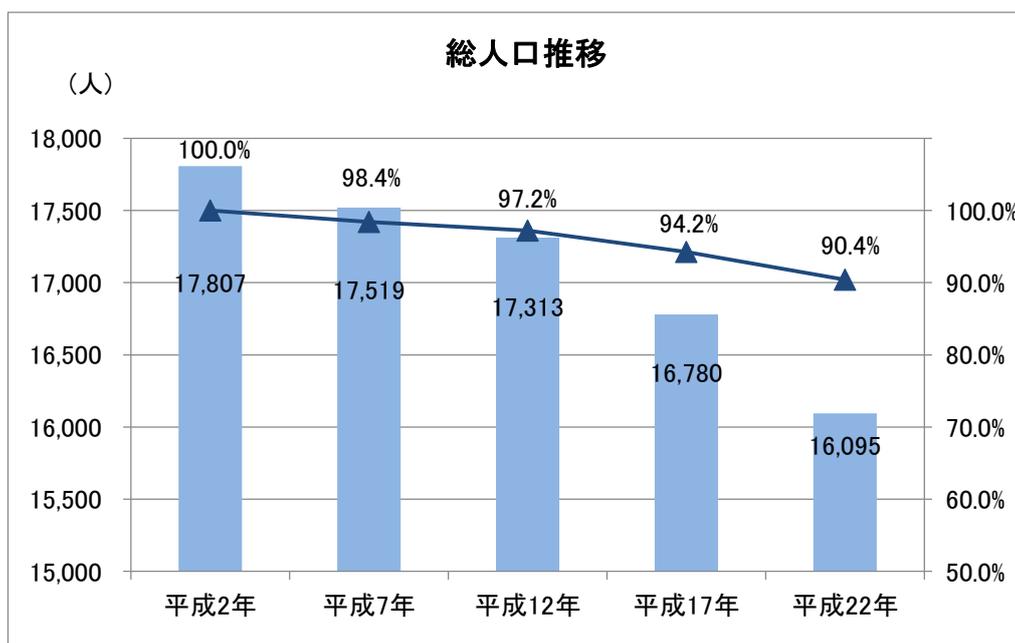
<地方創生が目指す方向>

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
  - ・全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成する。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
  - ・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

### Ⅲ 若狭町の人口の現状分析

#### 1 総人口の推移

- ・総人口は、平成2年以降漸減し、平成22年には約16,000人となっています。
- ・平成22年の総人口は平成2年比で見ると90.4%と、過去20年間において約1割(約1,700人)減少しています。



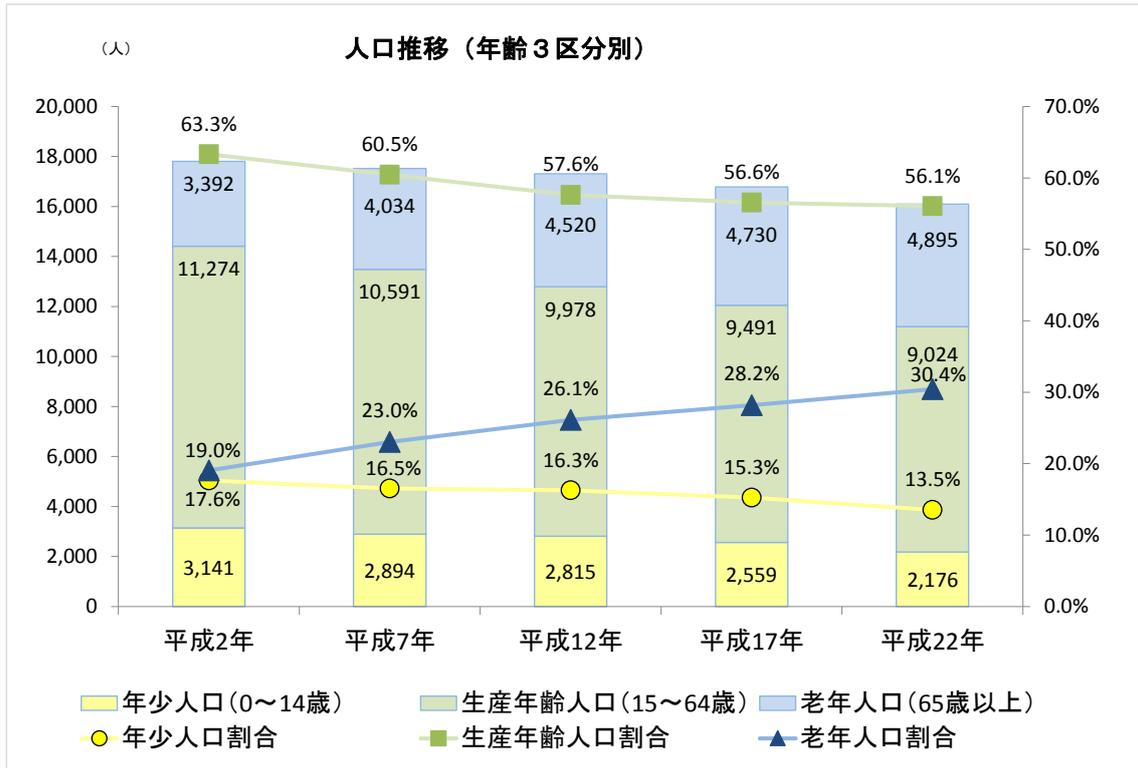
単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	17,807	17,519	17,313	16,780	16,095
変化率(平成2年比)	100.0%	98.4%	97.2%	94.2%	90.4%

出典：国勢調査

## 2 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口は、平成2年の3,141人(17.6%)から平成22年の2,176人(13.5%)と約1,000人、4.1ポイント減少しています。
- ・生産年齢人口は、平成2年の11,274人(63.3%)から平成22年の9,024人(56.1%)と約2,300人、7.2ポイント減少しています。
- ・老年人口は、平成2年の3,392人(19.0%)から平成22年の4,895人(30.4%)と約1,500人、11.4ポイント増加しています。
- ・平成22年では年少人口割合が1割近くまで低下し、特に高齢化については、平成7年以降、高齢化率が21%を超えた「超高齢社会」に突入し、平成22年には約3人に1人が65歳以上と少子・高齢化が進行しています。



	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
年少人口 (0~14 歳)	3, 141	2, 894	2, 815	2, 559	2, 176
年少人口割合	17. 6%	16. 5%	16. 3%	15. 3%	13. 5%
生産年齢人口 (15~64 歳)	11, 274	10, 591	9, 978	9, 491	9, 024
生産年齢人口割合	63. 3%	60. 5%	57. 6%	56. 6%	56. 1%
老年人口 (65 歳以上)	3, 392	4, 034	4, 520	4, 730	4, 895
老年人口割合	19. 0%	23. 0%	26. 1%	28. 2%	30. 4%
総人口	17, 807	17, 519	17, 313	16, 780	16, 095

出典：国勢調査

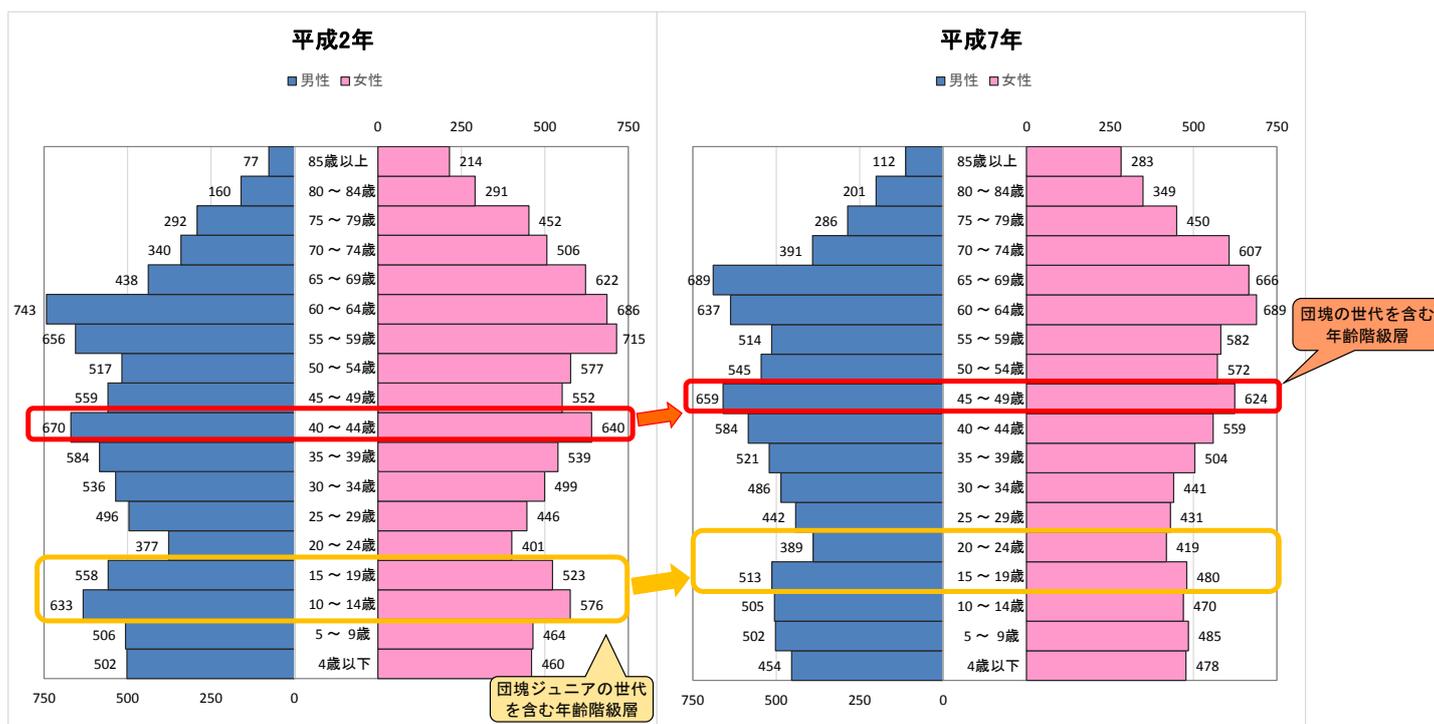
※高齢化率とは、総人口に対して 65 歳以上の高齢者人口が占める割合。

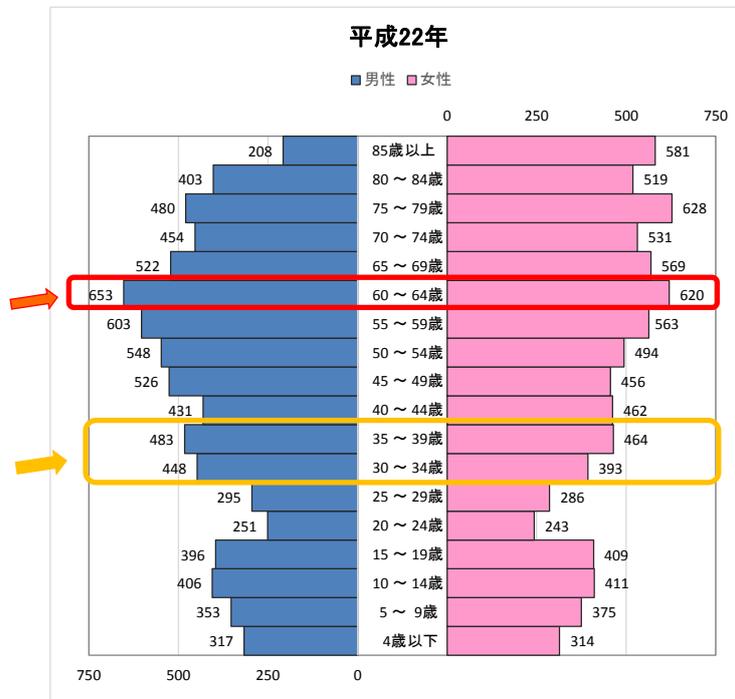
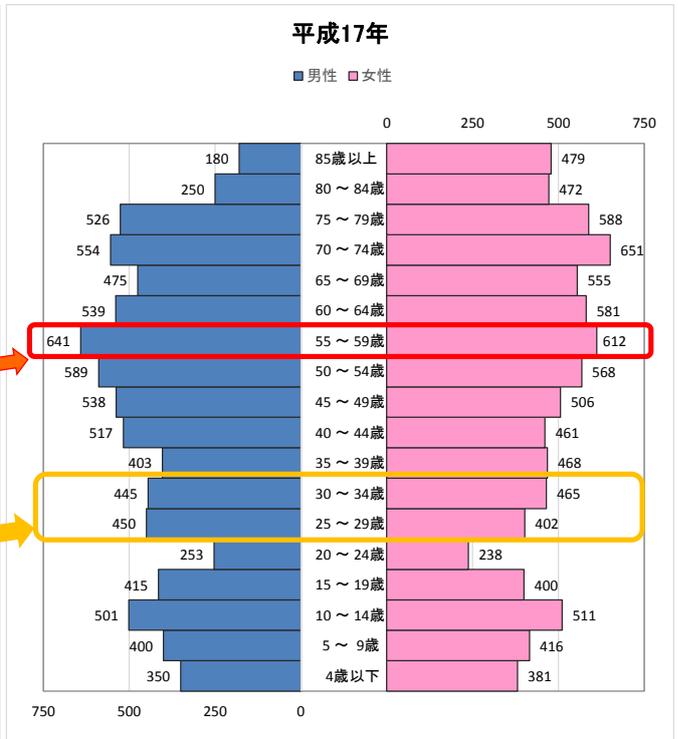
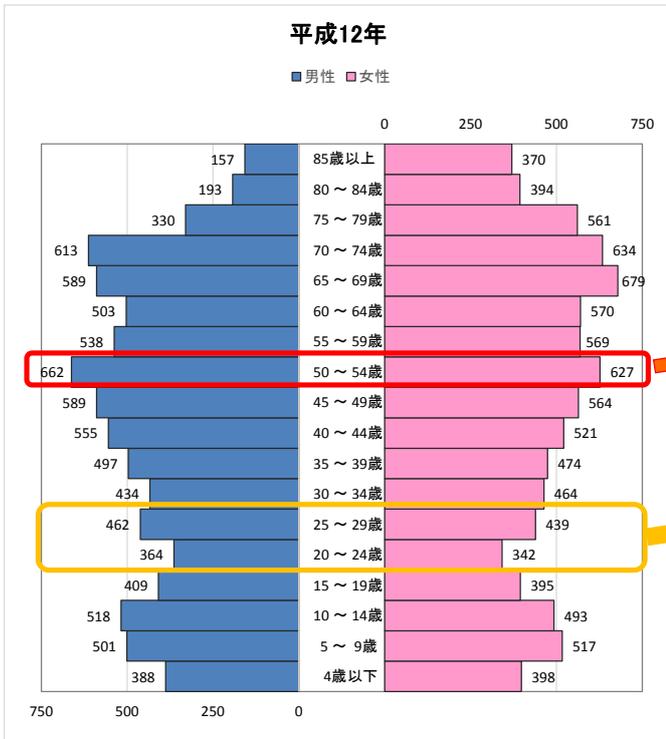
※世界保健機構 (WHO) や国連の定義では、高齢化率が 7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

### 3 人口ピラミッド

- 平成22年以降の人口ピラミッドを見ると、いわゆる団塊の世代を含む年齢階級層の人口が多くなっています。平成22年以降、団塊の世代が65歳以上を迎えることから、さらに高齢化が顕著になると思われます。
- 団塊ジュニアの世代を含む年齢階級層に着目すれば、平成2年当時は、第二次ベビーブーム世代とも呼ばれる通り、人口が突出して多いですが、就職時期後の平成7年、平成12年では大きく減少しています。
- 75歳以上高齢者の割合は年々増加し、平成22年には8.3%となり、平成2年の17.5%と比べると2倍以上となっています。

5歳階級別人口の推移





単位：人

年 齢	平成 2 年				平成 7 年			
	男性	率	女性	率	男性	率	女性	率
4 歳以下	502	5.8%	460	5.0%	454	5.4%	478	5.3%
5 ～ 9 歳	506	5.9%	464	5.1%	502	6.0%	485	5.3%
10 ～ 14 歳	633	7.3%	576	6.3%	505	6.0%	470	5.2%
15 ～ 19 歳	558	6.5%	523	5.7%	513	6.1%	480	5.3%
20 ～ 24 歳	377	4.4%	401	4.4%	389	4.6%	419	4.6%
25 ～ 29 歳	496	5.7%	446	4.9%	442	5.2%	431	4.7%
30 ～ 34 歳	536	6.2%	499	5.4%	486	5.8%	441	4.9%
35 ～ 39 歳	584	6.8%	539	5.9%	521	6.2%	504	5.5%
40 ～ 44 歳	670	7.8%	640	7.0%	584	6.9%	559	6.2%
45 ～ 49 歳	559	6.5%	552	6.0%	659	7.8%	624	6.9%
50 ～ 54 歳	517	6.0%	577	6.3%	545	6.5%	572	6.3%
55 ～ 59 歳	656	7.6%	715	7.8%	514	6.1%	582	6.4%
60 ～ 64 歳	743	8.6%	686	7.5%	637	7.6%	689	7.6%
65 ～ 69 歳	438	5.1%	622	6.8%	689	8.2%	666	7.3%
70 ～ 74 歳	340	3.9%	506	5.5%	391	4.6%	607	6.7%
75 ～ 79 歳	292	3.4%	452	4.9%	286	3.4%	450	5.0%
80 ～ 84 歳	160	1.9%	291	3.2%	201	2.4%	349	3.8%
85 歳以上	77	0.9%	214	2.3%	112	1.3%	283	3.1%
計	8,644	100.0%	9,163	100.0%	8,430	100.0%	9,089	100.0%

75 歳以上（男女計） 1486 人、8.3%（全人口比）

年 齢	平成 12 年				平成 17 年			
	男性	率	女性	率	男性	率	女性	率
4 歳以下	388	4.7%	398	4.4%	350	4.4%	381	4.4%
5 ～ 9 歳	501	6.0%	517	5.7%	400	5.0%	416	4.8%
10 ～ 14 歳	518	6.2%	493	5.5%	501	6.2%	511	5.8%
15 ～ 19 歳	409	4.9%	395	4.4%	415	5.2%	400	4.6%
20 ～ 24 歳	364	4.4%	342	3.8%	253	3.2%	238	2.7%
25 ～ 29 歳	462	5.6%	439	4.9%	450	5.6%	402	4.6%
30 ～ 34 歳	434	5.2%	464	5.1%	445	5.5%	465	5.3%
35 ～ 39 歳	497	6.0%	474	5.3%	403	5.0%	468	5.3%
40 ～ 44 歳	555	6.7%	521	5.8%	517	6.4%	461	5.3%
45 ～ 49 歳	589	7.1%	564	6.3%	538	6.7%	506	5.8%
50 ～ 54 歳	662	8.0%	627	7.0%	589	7.3%	568	6.5%
55 ～ 59 歳	538	6.5%	569	6.3%	641	8.0%	612	7.0%
60 ～ 64 歳	503	6.1%	570	6.3%	539	6.7%	581	6.6%
65 ～ 69 歳	589	7.1%	679	7.5%	475	5.9%	555	6.3%
70 ～ 74 歳	613	7.4%	634	7.0%	554	6.9%	651	7.4%
75 ～ 79 歳	330	4.0%	561	6.2%	526	6.6%	588	6.7%
80 ～ 84 歳	193	2.3%	394	4.4%	250	3.1%	472	5.4%
85 歳以上	157	1.9%	370	4.1%	180	2.2%	479	5.5%
計	8,302	100.0%	9,011	100.0%	8,026	100.0%	8,754	100.0%

単位：人

年 齢	平成 22 年			
	男性	率	女性	率
4 歳以下	317	4.1%	314	3.8%
5 ～ 9 歳	353	4.5%	375	4.5%
10 ～ 14 歳	406	5.2%	411	4.9%
15 ～ 19 歳	396	5.1%	409	4.9%
20 ～ 24 歳	251	3.2%	243	2.9%
25 ～ 29 歳	295	3.8%	286	3.4%
30 ～ 34 歳	448	5.8%	393	4.7%
35 ～ 39 歳	483	6.2%	464	5.6%
40 ～ 44 歳	431	5.5%	462	5.6%
45 ～ 49 歳	526	6.8%	456	5.5%
50 ～ 54 歳	548	7.0%	494	5.9%
55 ～ 59 歳	603	7.8%	563	6.8%
60 ～ 64 歳	653	8.4%	620	7.5%
65 ～ 69 歳	522	6.7%	569	6.8%
70 ～ 74 歳	454	5.8%	531	6.4%
75 ～ 79 歳	480	6.2%	628	7.5%
80 ～ 84 歳	403	5.2%	519	6.2%
85 歳以上	208	2.7%	581	7.0%
計	7,777	100.0%	8,318	100.0%

出典：国勢調査

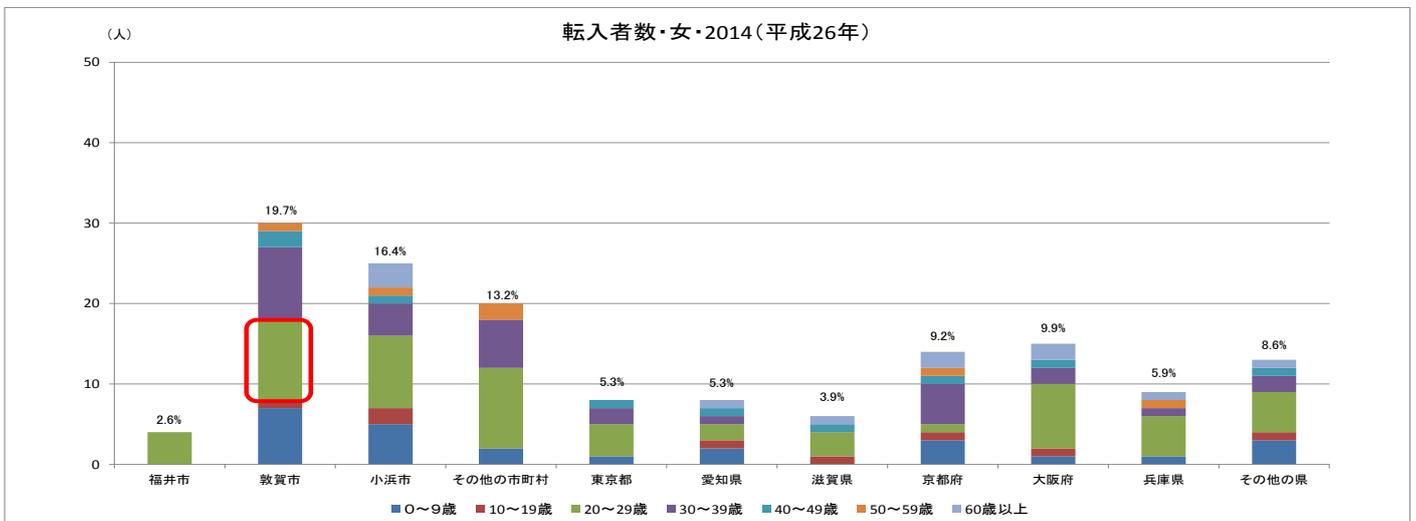
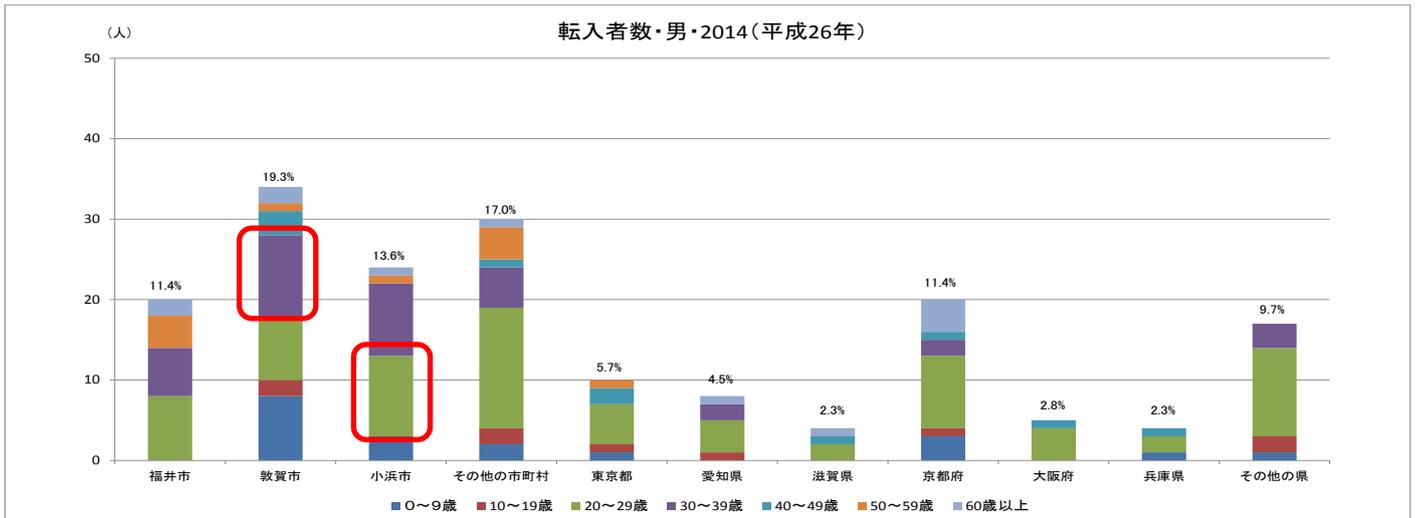
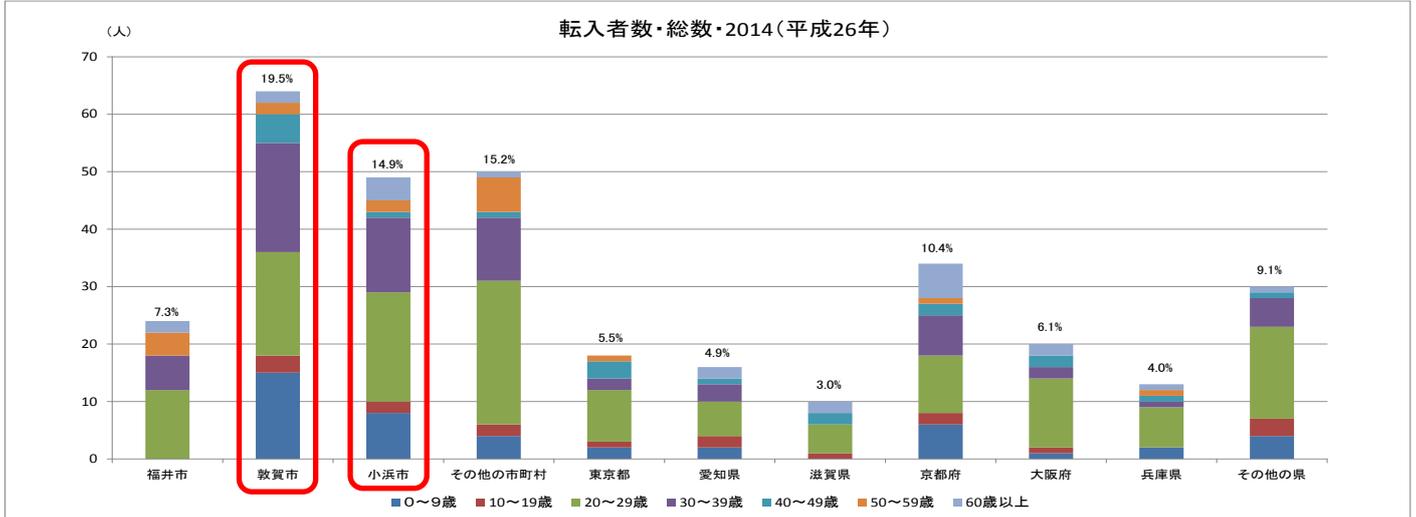
75 歳以上（男女計） 2,819 人、17.5%（全人口比）

※団塊の世代とは、第一次ベビーブームの 1947 年（昭和 22 年）～1949 年（昭和 24 年）生まれの世代。

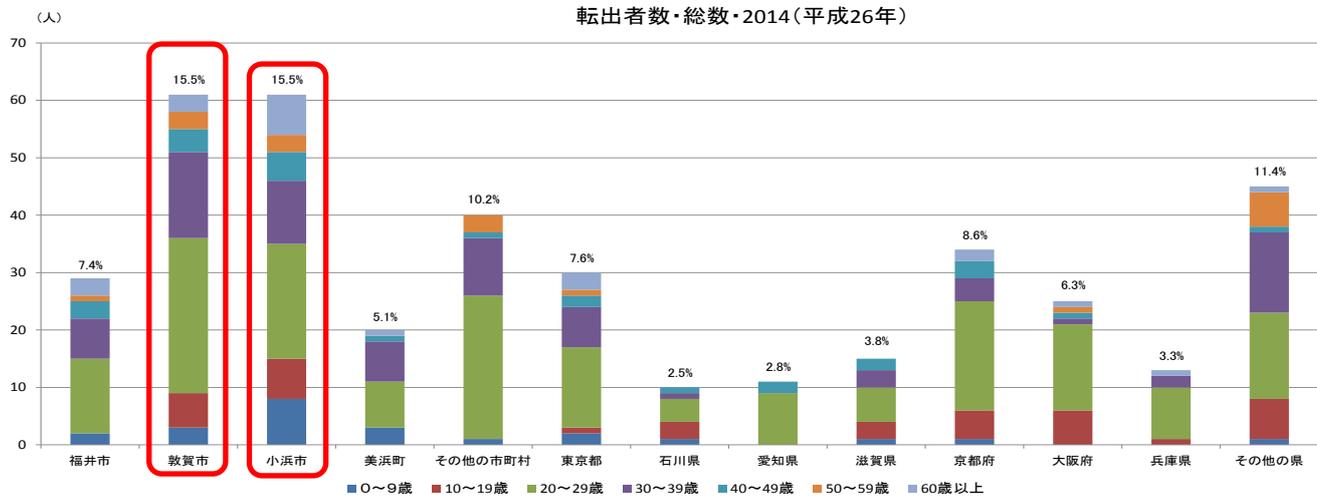
※団塊ジュニアとは、1971 年（昭和 46 年）～1974 年（昭和 49 年）生まれの世代。第二次ベビーブーム世代とも呼ばれる。

#### 4 転入・転出状況

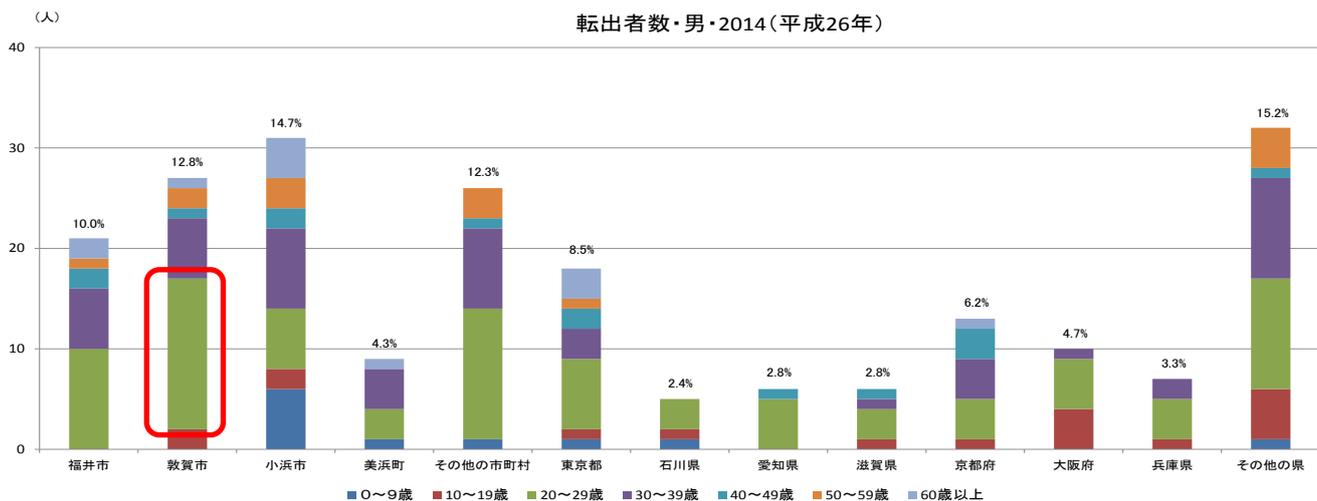
- ・ 転入・転出者総数を見ると、「敦賀市」（19.5%）、「小浜市」（14.9%）からの転入が多く、「敦賀市」（15.5%）、「小浜市」（15.5%）への転出が多くなっています。
- ・ 年代別・性別の転入では、小浜市からの「20～29歳・男女とも」、敦賀市からの「30～39歳・男性」及び「20～29歳・女性」の転入が多くなっています。
- ・ 年代別・性別の転出では、敦賀市への「20～29歳・男女とも」、小浜市への「20～29歳・女性」、京都府への「20～29歳・女性」の転出が多くなっています。
- ・ 上記の内容から、県内市町では特に敦賀市、小浜市との結びつきが強く、また、20～29歳の若い世代の転入・転出が多いことがわかります。



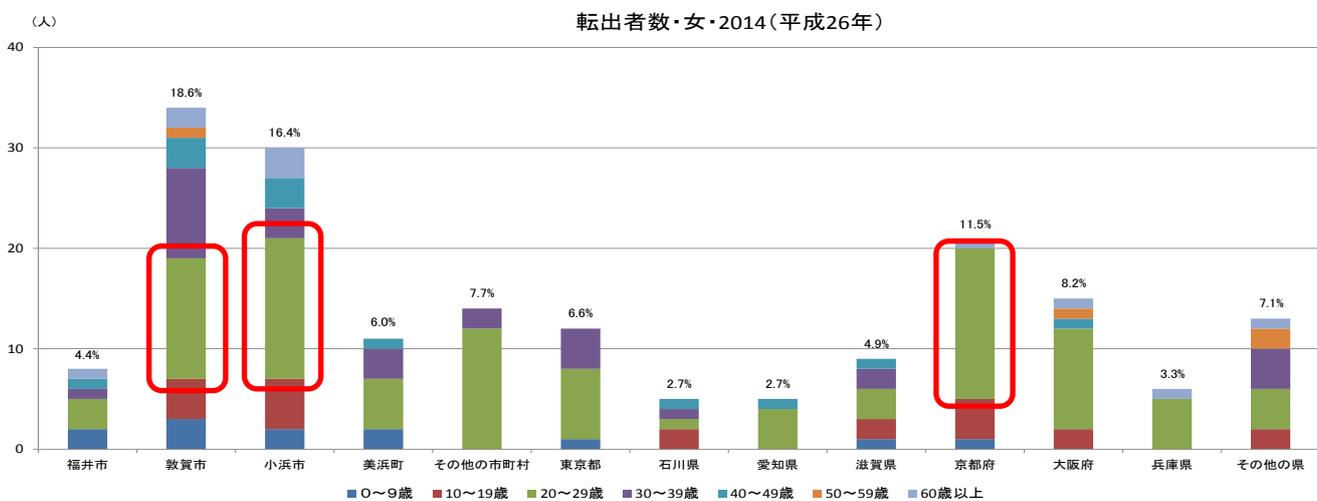
転出者数・総数・2014(平成26年)



転出者数・男・2014(平成26年)



転出者数・女・2014(平成26年)



【2014年（平成26年） 転入（総数）】

移動前の住所地 都道府県、市区町村	総数							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	24	0	0	12	6	0	4	2
敦賀市	64	15	3	18	19	5	2	2
小浜市	49	8	2	19	13	1	2	4
その他の市町村	50	4	2	25	11	1	6	1
東京都	18	2	1	9	2	3	1	0
愛知県	16	2	2	6	3	1	0	2
滋賀県	10	0	1	5	0	2	0	2
京都府	34	6	2	10	7	2	1	6
大阪府	20	1	1	12	2	2	0	2
兵庫県	13	2	0	7	1	1	1	1
その他の県	30	4	3	16	5	1	0	1
総数	328	44	17	139	69	19	17	23

移動前の住所地 都道府県、市区町村	総数							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	7.3%			8.6%	8.7%		23.5%	8.7%
敦賀市	19.5%	34.1%	17.6%	12.9%	27.5%	26.3%	11.8%	8.7%
小浜市	14.9%	18.2%	11.8%	13.7%	18.8%	5.3%	11.8%	17.4%
その他の市町村	15.2%	9.1%	11.8%	18.0%	15.9%	5.3%	35.3%	4.3%
東京都	5.5%	4.5%	5.9%	6.5%	2.9%	15.8%	5.9%	
愛知県	4.9%	4.5%	11.8%	4.3%	4.3%	5.3%		8.7%
滋賀県	3.0%		5.9%	3.6%		10.5%		8.7%
京都府	10.4%	13.6%	11.8%	7.2%	10.1%	10.5%	5.9%	26.1%
大阪府	6.1%	2.3%	5.9%	8.6%	2.9%	10.5%		8.7%
兵庫県	4.0%	4.5%		5.0%	1.4%	5.3%	5.9%	4.3%
その他の県	9.1%	9.1%	17.6%	11.5%	7.2%	5.3%		4.3%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【2014年（平成26年） 転出（総数）】

移動後の住所地 都道府県、市区町村	総数							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	29	2	0	13	7	3	1	3
敦賀市	61	3	6	27	15	4	3	3
小浜市	61	8	7	20	11	5	3	7
美浜町	20	3	0	8	7	1	0	1
その他の市町村	40	1	0	25	10	1	3	0
東京都	30	2	1	14	7	2	1	3
石川県	10	1	3	4	1	1	0	0
愛知県	11	0	0	9	0	2	0	0
滋賀県	15	1	3	6	3	2	0	0
京都府	34	1	5	19	4	3	0	2
大阪府	25	0	6	15	1	1	1	1
兵庫県	13	0	1	9	2	0	0	1
その他の県	45	1	7	15	14	1	6	1
総数	394	23	39	184	82	26	18	22

移動後の住所地 都道府県、市区町村	総数							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	7.4%	8.7%		7.1%	8.5%	11.5%	5.6%	13.6%
敦賀市	15.5%	13.0%	15.4%	14.7%	18.3%	15.4%	16.7%	13.6%
小浜市	15.5%	34.8%	17.9%	10.9%	13.4%	19.2%	16.7%	31.8%
美浜町	5.1%	13.0%		4.3%	8.5%	3.8%		4.5%
その他の市町村	10.2%	4.3%		13.6%	12.2%	3.8%	16.7%	
東京都	7.6%	8.7%	2.6%	7.6%	8.5%	7.7%	5.6%	13.6%
石川県	2.5%	4.3%	7.7%	2.2%	1.2%	3.8%		
愛知県	2.8%			4.9%		7.7%		
滋賀県	3.8%	4.3%	7.7%	3.3%	3.7%	7.7%		
京都府	8.6%	4.3%	12.8%	10.3%	4.9%	11.5%		9.1%
大阪府	6.3%		15.4%	8.2%	1.2%	3.8%	5.6%	4.5%
兵庫県	3.3%		2.6%	4.9%	2.4%			4.5%
その他の県	11.4%	4.3%	17.9%	8.2%	17.1%	3.8%	33.3%	4.5%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。以降同様。 出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

【2014年（平成26年） 転入（男）】

移動前の住所地 都道府県、市区町村	男							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	20	0	0	8	6	0	4	2
敦賀市	34	8	2	8	10	3	1	2
小浜市	24	3	0	10	9	0	1	1
その他の市町村	30	2	2	15	5	1	4	1
東京都	10	1	1	5	0	2	1	0
愛知県	8	0	1	4	2	0	0	1
滋賀県	4	0	0	2	0	1	0	1
京都府	20	3	1	9	2	1	0	4
大阪府	5	0	0	4	0	1	0	0
兵庫県	4	1	0	2	0	1	0	0
その他の県	17	1	2	11	3	0	0	0
総数	176	19	9	78	37	10	11	12

移動前の住所地 都道府県、市区町村	男							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	11.4%			10.3%	16.2%		36.4%	16.7%
敦賀市	19.3%	42.1%	22.2%	10.3%	27.0%	30.0%	9.1%	16.7%
小浜市	13.6%	15.8%		12.8%	24.3%		9.1%	8.3%
その他の市町村	17.0%	10.5%	22.2%	19.2%	13.5%	10.0%	36.4%	8.3%
東京都	5.7%	5.3%	11.1%	6.4%		20.0%	9.1%	
愛知県	4.5%		11.1%	5.1%	5.4%			8.3%
滋賀県	2.3%			2.6%		10.0%		8.3%
京都府	11.4%	15.8%	11.1%	11.5%	5.4%	10.0%		33.3%
大阪府	2.8%			5.1%		10.0%		
兵庫県	2.3%	5.3%		2.6%		10.0%		
その他の県	9.7%	5.3%	22.2%	14.1%	8.1%			
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【2014年（平成26年） 転出（男）】

移動後の住所地 都道府県、市区町村	男							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	21	0	0	10	6	2	1	2
敦賀市	27	0	2	15	6	1	2	1
小浜市	31	6	2	6	8	2	3	4
美浜町	9	1	0	3	4	0	0	1
その他の市町村	26	1	0	13	8	1	3	0
東京都	18	1	1	7	3	2	1	3
石川県	5	1	1	3	0	0	0	0
愛知県	6	0	0	5	0	1	0	0
滋賀県	6	0	1	3	1	1	0	0
京都府	13	0	1	4	4	3	0	1
大阪府	10	0	4	5	1	0	0	0
兵庫県	7	0	1	4	2	0	0	0
その他の県	32	1	5	11	10	1	4	0
総数	211	11	18	89	53	14	14	12

移動後の住所地 都道府県、市区町村	男							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	10.0%			11.2%	11.3%	14.3%	7.1%	16.7%
敦賀市	12.8%		11.1%	16.9%	11.3%	7.1%	14.3%	8.3%
小浜市	14.7%	54.5%	11.1%	6.7%	15.1%	14.3%	21.4%	33.3%
美浜町	4.3%	9.1%		3.4%	7.5%			8.3%
その他の市町村	12.3%	9.1%		14.6%	15.1%	7.1%	21.4%	
東京都	8.5%	9.1%	5.6%	7.9%	5.7%	14.3%	7.1%	25.0%
石川県	2.4%	9.1%	5.6%	3.4%				
愛知県	2.8%			5.6%		7.1%		
滋賀県	2.8%		5.6%	3.4%	1.9%	7.1%		
京都府	6.2%		5.6%	4.5%	7.5%	21.4%		8.3%
大阪府	4.7%		22.2%	5.6%	1.9%			
兵庫県	3.3%		5.6%	4.5%	3.8%			
その他の県	15.2%	9.1%	27.8%	12.4%	18.9%	7.1%	28.6%	
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

【2014年（平成26年） 転入（女）】

移動前の住所地	女							
都道府県, 市区町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	4	0	0	4	0	0	0	0
敦賀市	30	7	1	10	9	2	1	0
小浜市	25	5	2	9	4	1	1	3
その他の市町村	20	2	0	10	6	0	2	0
東京都	8	1	0	4	2	1	0	0
愛知県	8	2	1	2	1	1	0	1
滋賀県	6	0	1	3	0	1	0	1
京都府	14	3	1	1	5	1	1	2
大阪府	15	1	1	8	2	1	0	2
兵庫県	9	1	0	5	1	0	1	1
その他の県	13	3	1	5	2	1	0	1
総数	152	25	8	61	32	9	6	11

移動前の住所地	女							
都道府県, 市区町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	2.6%			6.6%				
敦賀市	19.7%	28.0%	12.5%	16.4%	28.1%	22.2%	16.7%	
小浜市	16.4%	20.0%	25.0%	14.8%	12.5%	11.1%	16.7%	27.3%
その他の市町村	13.2%	8.0%		16.4%	18.8%		33.3%	
東京都	5.3%	4.0%		6.6%	6.3%	11.1%		
愛知県	5.3%	8.0%	12.5%	3.3%	3.1%	11.1%		9.1%
滋賀県	3.9%		12.5%	4.9%		11.1%		9.1%
京都府	9.2%	12.0%	12.5%	1.6%	15.6%	11.1%	16.7%	18.2%
大阪府	9.9%	4.0%	12.5%	13.1%	6.3%	11.1%		18.2%
兵庫県	5.9%	4.0%		8.2%	3.1%		16.7%	9.1%
その他の県	8.6%	12.0%	12.5%	8.2%	6.3%	11.1%		9.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

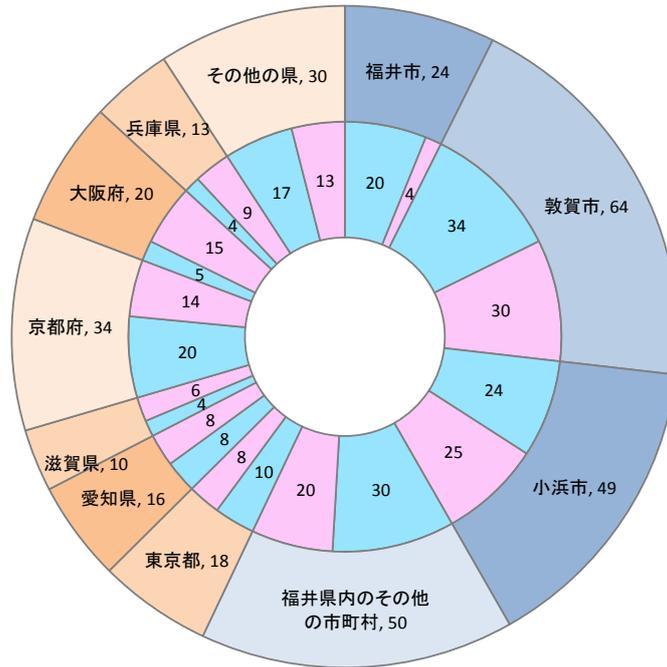
【2014年（平成26年） 転出（女）】

移動後の住所地	女							
都道府県, 市区町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	8	2	0	3	1	1	0	1
敦賀市	34	3	4	12	9	3	1	2
小浜市	30	2	5	14	3	3	0	3
美浜町	11	2	0	5	3	1	0	0
その他の市町村	14	0	0	12	2	0	0	0
東京都	12	1	0	7	4	0	0	0
石川県	5	0	2	1	1	1	0	0
愛知県	5	0	0	4	0	1	0	0
滋賀県	9	1	2	3	2	1	0	0
京都府	21	1	4	15	0	0	0	1
大阪府	15	0	2	10	0	1	1	1
兵庫県	6	0	0	5	0	0	0	1
その他の県	13	0	2	4	4	0	2	1
総数	183	12	21	95	29	12	4	10

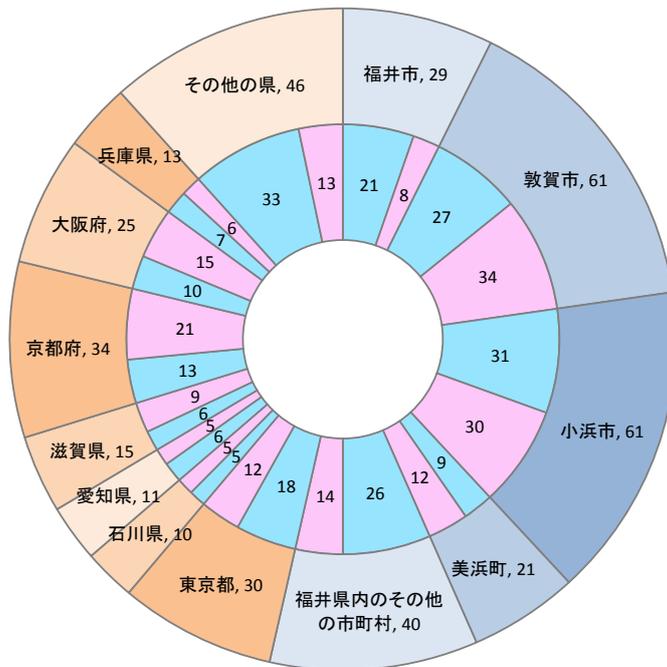
移動後の住所地	女							
都道府県, 市区町村	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
福井市	4.4%	16.7%		3.2%	3.4%	8.3%		10.0%
敦賀市	18.6%	25.0%	19.0%	12.6%	31.0%	25.0%	25.0%	20.0%
小浜市	16.4%	16.7%	23.8%	14.7%	10.3%	25.0%		30.0%
美浜町	6.0%	16.7%		5.3%	10.3%	8.3%		
その他の市町村	7.7%			12.6%	6.9%			
東京都	6.6%	8.3%		7.4%	13.8%			
石川県	2.7%		9.5%	1.1%	3.4%	8.3%		
愛知県	2.7%			4.2%		8.3%		
滋賀県	4.9%	8.3%	9.5%	3.2%	6.9%	8.3%		
京都府	11.5%	8.3%	19.0%	15.8%				10.0%
大阪府	8.2%		9.5%	10.5%		8.3%	25.0%	10.0%
兵庫県	3.3%			5.3%				10.0%
その他の県	7.1%		9.5%	4.2%	13.8%		50.0%	10.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

移動後の住所地別転入者数  
都道府県, 市区町村(平成26年)



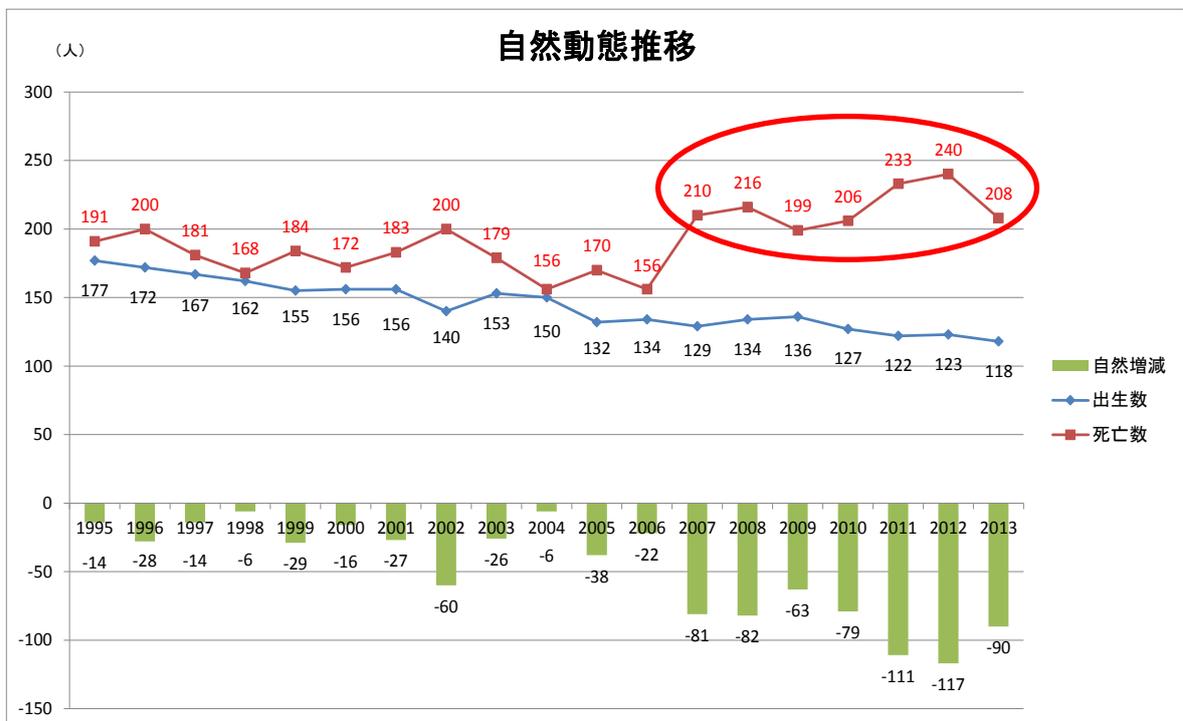
移動後の住所地別転出者数  
都道府県, 市区町村(平成26年)



## 5 人口動態の推移

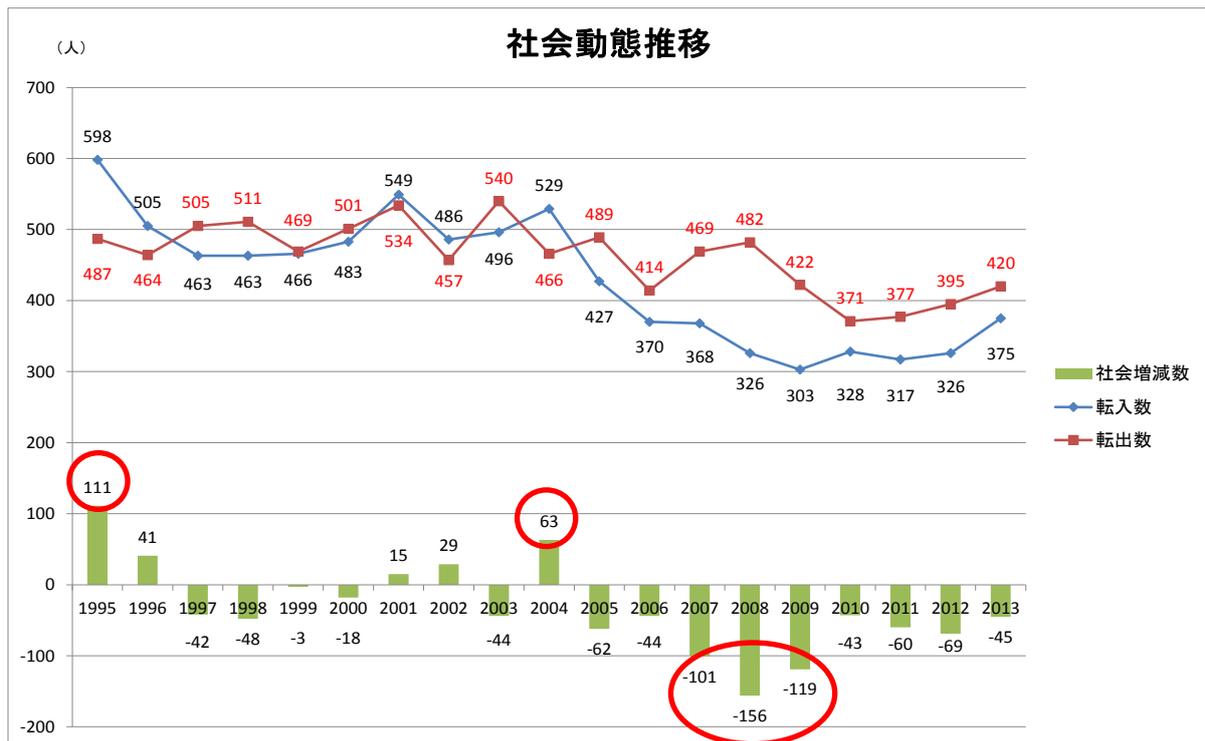
### (1) 自然動態の推移

- ・自然動態について、2006年（平成18年）までは死亡数が概ね150～200人の間で変動していましたが、2007年（平成19年）で大きく増加し、それ以降は200～250人の間で変動しています。
- ・出生数は死亡数を常に下回り、また、減少傾向にあります。
- ・死亡数が大きく増加した2007年（平成19年）以降は、自然動態の減少数も増える傾向にあります。



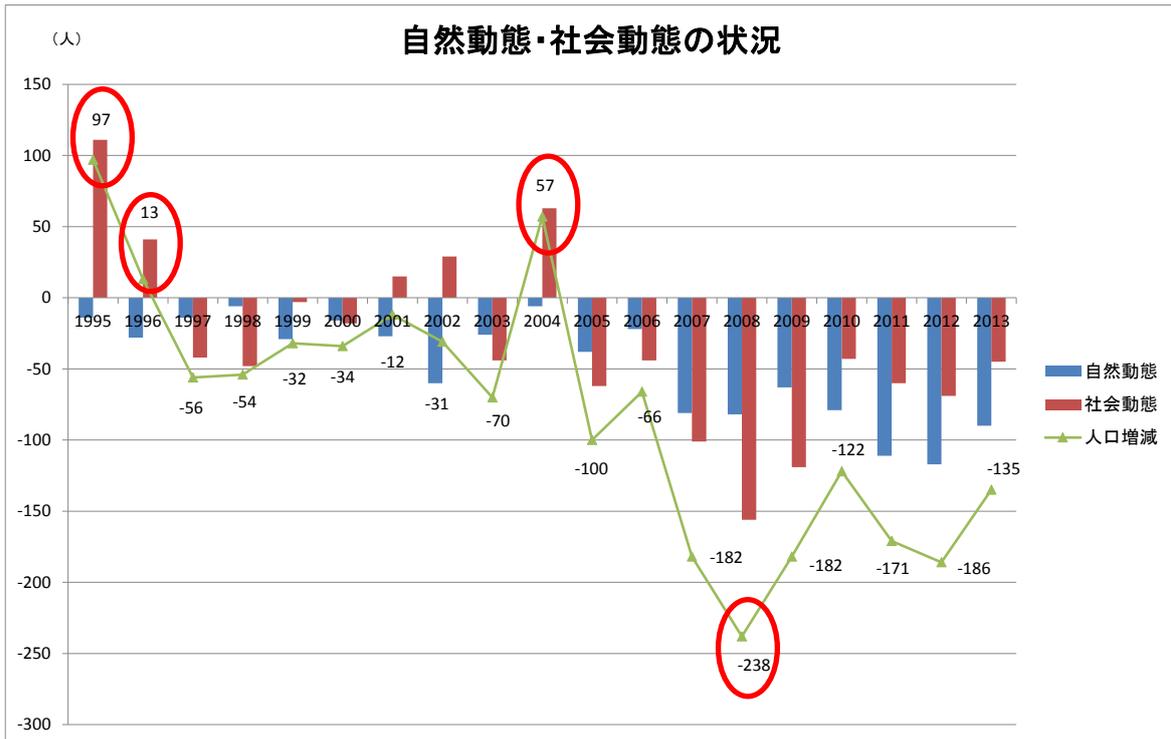
## (2) 社会動態の推移

- ・社会動態については、1995年(平成7年)に大きな転入超過(100人以上)が見られ、2004年(平成16年)までは転入・転出数は拮抗していましたが、その後、転出超過の傾向が続いています。
- ・2007年(平成19年)～2009年(平成21年)では、100人以上の転出超過が見られます。



### (3) 人口増減の推移

- ・ 1995年(平成7年)、1996年(平成8年)、2004年(平成16年) は社会増が大きく、人口動態がプラスになっています。
- ・ 2005年(平成17年)以降は、100人以上のマイナスとなる年が多く、2008年(平成20年)では約240人のマイナスとなっています。



自然動態・社会動態の状況

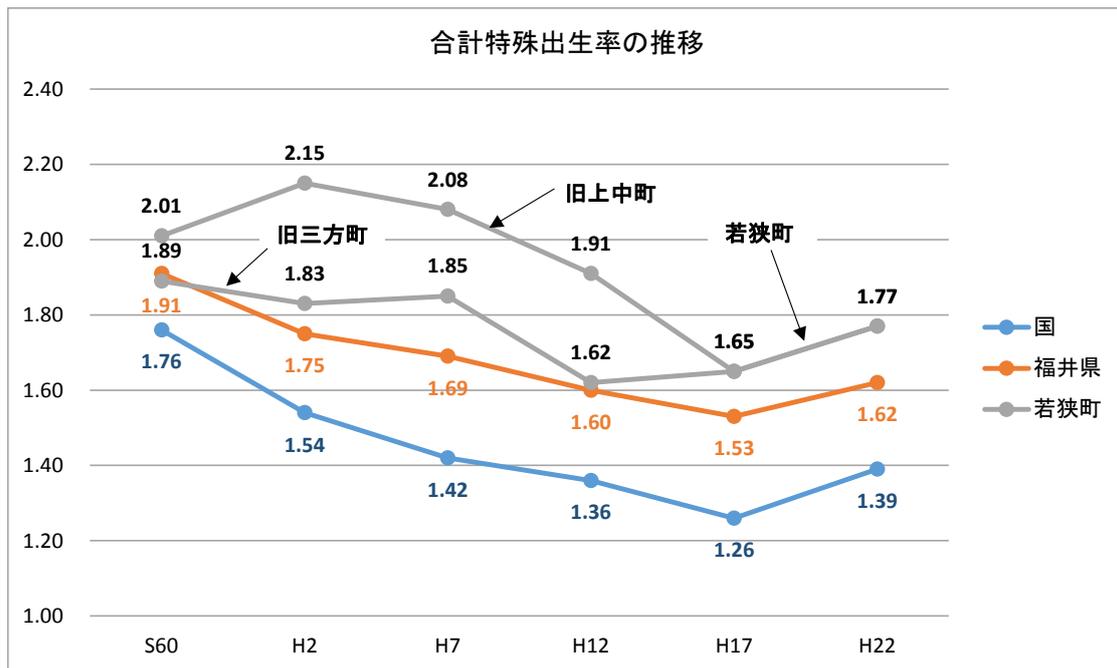
単位：人

年次	転入数	転出数	出生数	死亡数	自然増減数	社会増減数	人口増減
1995	598	487	177	191	-14	111	97
1996	505	464	172	200	-28	41	13
1997	463	505	167	181	-14	-42	-56
1998	463	511	162	168	-6	-48	-54
1999	466	469	155	184	-29	-3	-32
2000	483	501	156	172	-16	-18	-34
2001	549	534	156	183	-27	15	-12
2002	486	457	140	200	-60	29	-31
2003	496	540	153	179	-26	-44	-70
2004	529	466	150	156	-6	63	57
2005	427	489	132	170	-38	-62	-100
2006	370	414	134	156	-22	-44	-66
2007	368	469	129	210	-81	-101	-182
2008	326	482	134	216	-82	-156	-238
2009	303	422	136	199	-63	-119	-182
2010	328	371	127	206	-79	-43	-122
2011	317	377	122	233	-111	-60	-171
2012	326	395	123	240	-117	-69	-186
2013	375	420	118	208	-90	-45	-135

出典：RESAS

## 6 合計特殊出生率の推移（国・県・町）

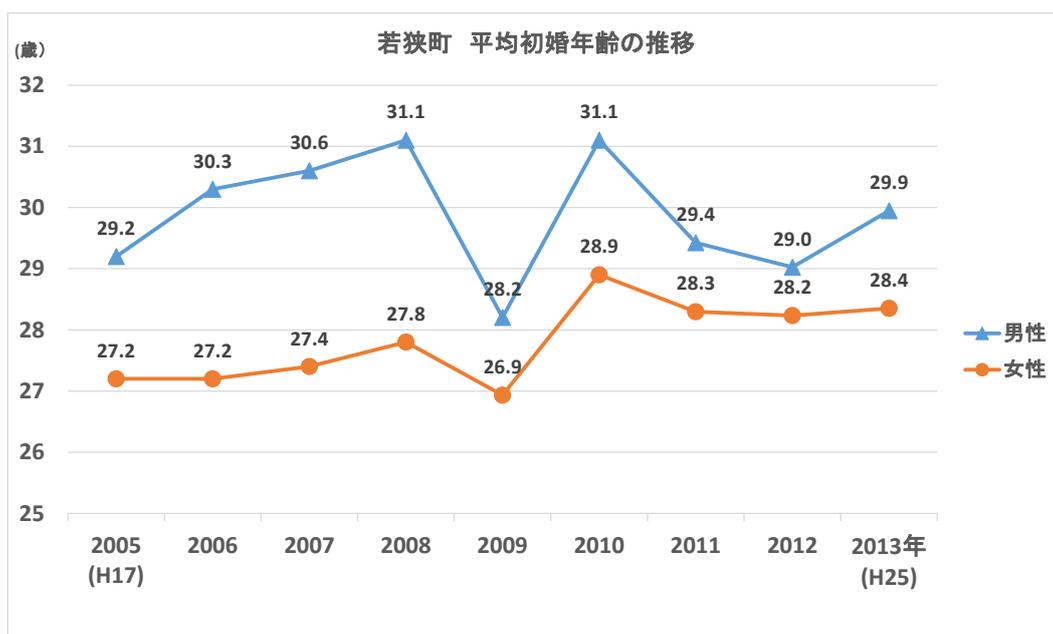
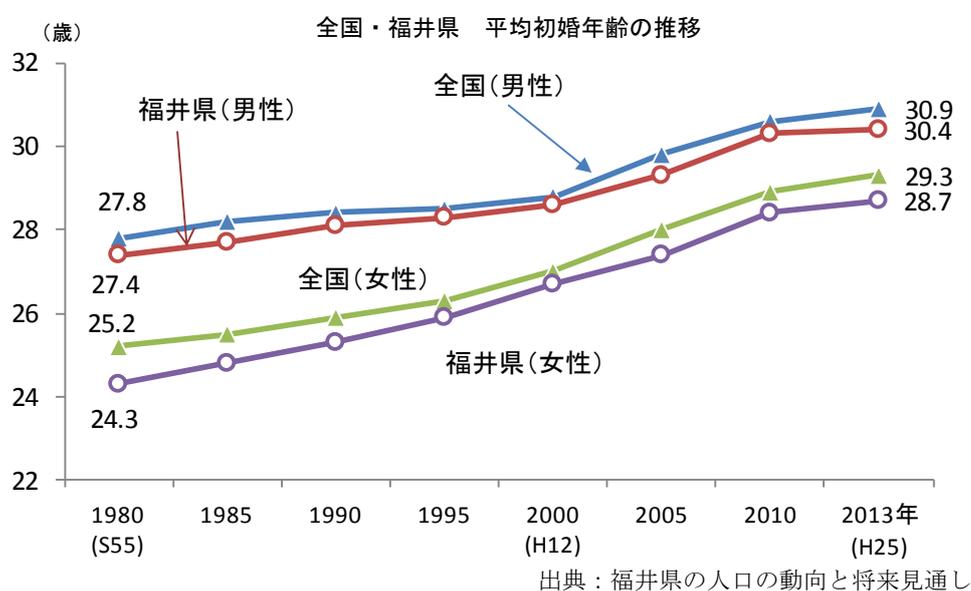
- ・若狭町（旧三方町、旧上中町）の合計特殊出生率は、昭和60年以降減少傾向にありましたが、平成22年には増加に転じ、1.77となっています。
- ・また、国及び県と比較すると、若狭町（旧三方町、旧上中町）の合計特殊出生率は高い水準を維持しています。



出典：人口動態統計

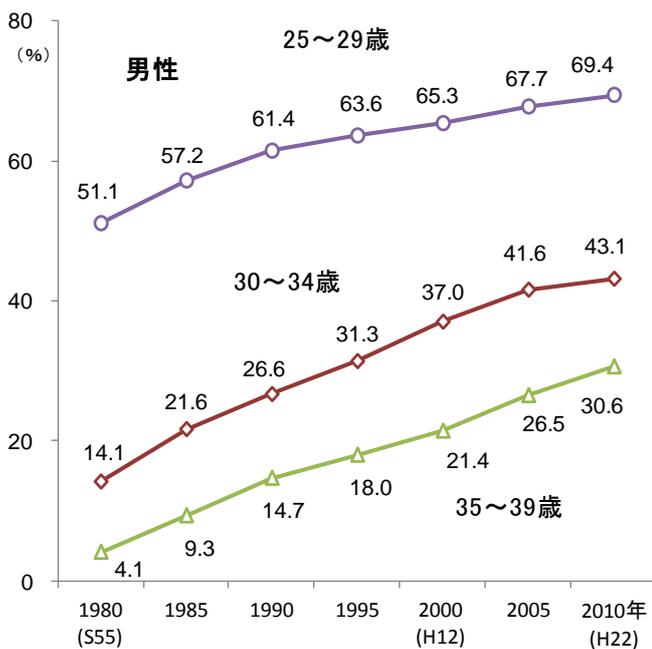
## 7 平均初婚年齢と未婚率の推移（国・県・町）

- ・国と県の平均初婚年齢は、男女共に年々高くなっています。
- ・一方、若狭町は2005年（平成17年）から2008年（平成20年）にかけて高くなっていますが、2009年（平成21年）に、男女共に急激に低くなっています。しかし、翌年の2010年（平成22年）に急激に高くなり、その後はほぼ横ばいに推移しています。
- ・2013年（平成25年）の若狭町の平均初婚年齢は、国と県の値と比較すると、男女共に低い値となっています。

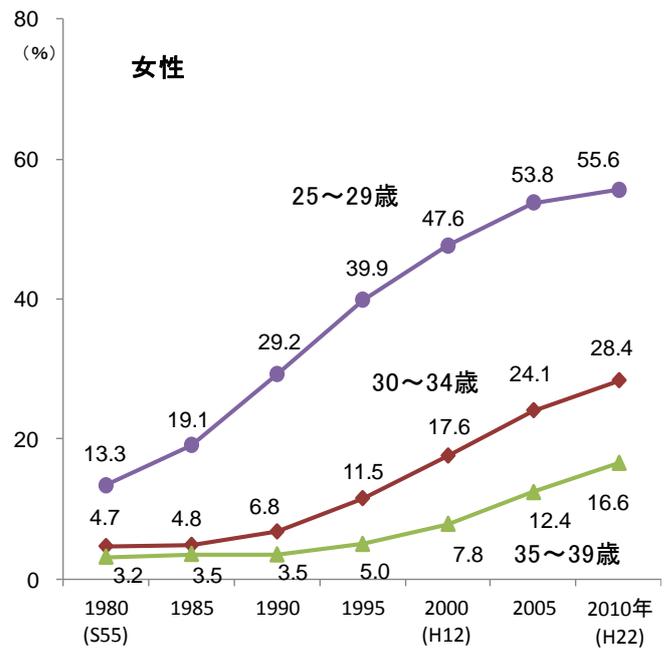


- ・国と県の未婚率は、男女共に年々高くなっています。
- ・若狭町の未婚率は、男女ともに増加傾向にあるが、25～29歳男性は、1985年（昭和60年）の71.0%からほぼ横ばいに推移しており、2010年（平成22年）では、県の値より3.4ポイント高くなっています。

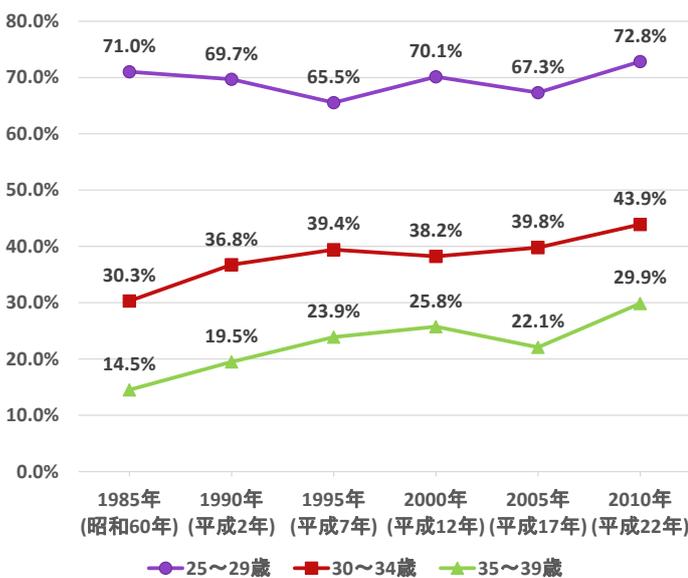
福井県 男性の未婚率の推移



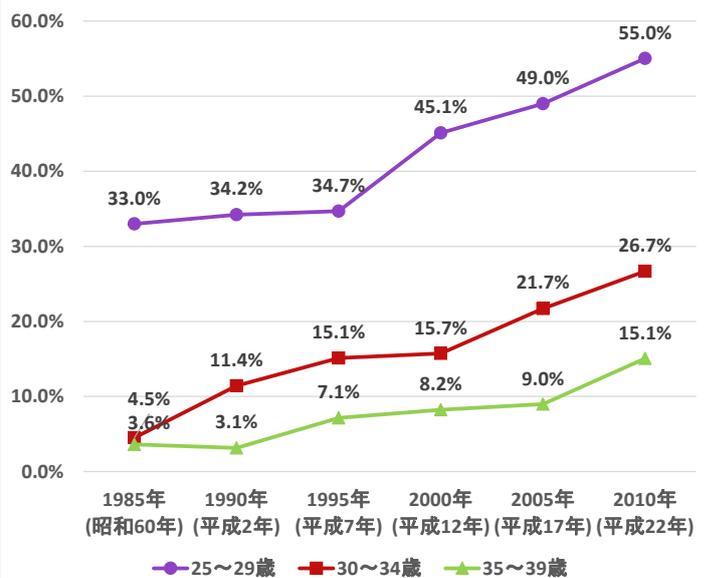
福井県 女性の未婚率の推移



若狭町 男性の未婚率の推移



若狭町 女性の未婚率の推移

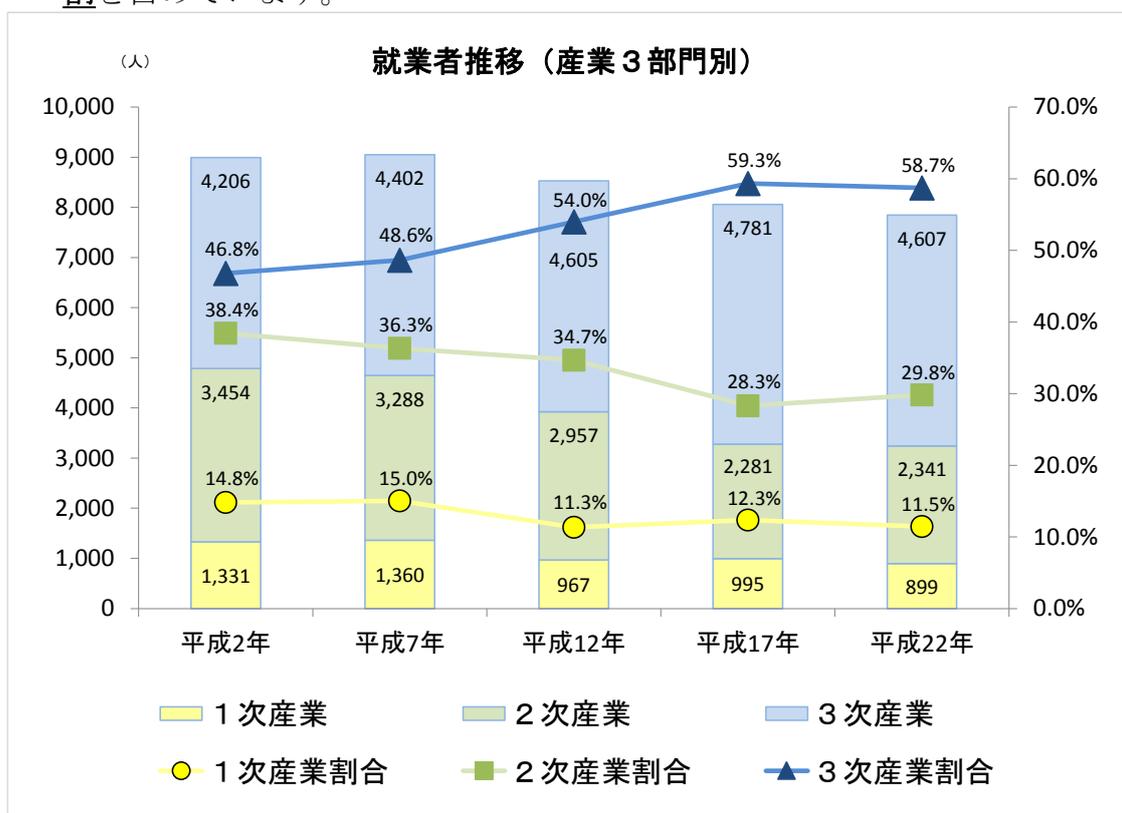


出典：国勢調査

## 8 就業者の推移

### (1) 就業者の推移

- ・ 就業者人口は、平成7年をピークに漸減しています。
- ・ 1次産業、2次産業の割合は減少傾向、3次産業の割合は増加傾向を示しています。
- ・ 平成22年では、1次産業が約1割、2次産業が約3割、3次産業が約6割を占めています。

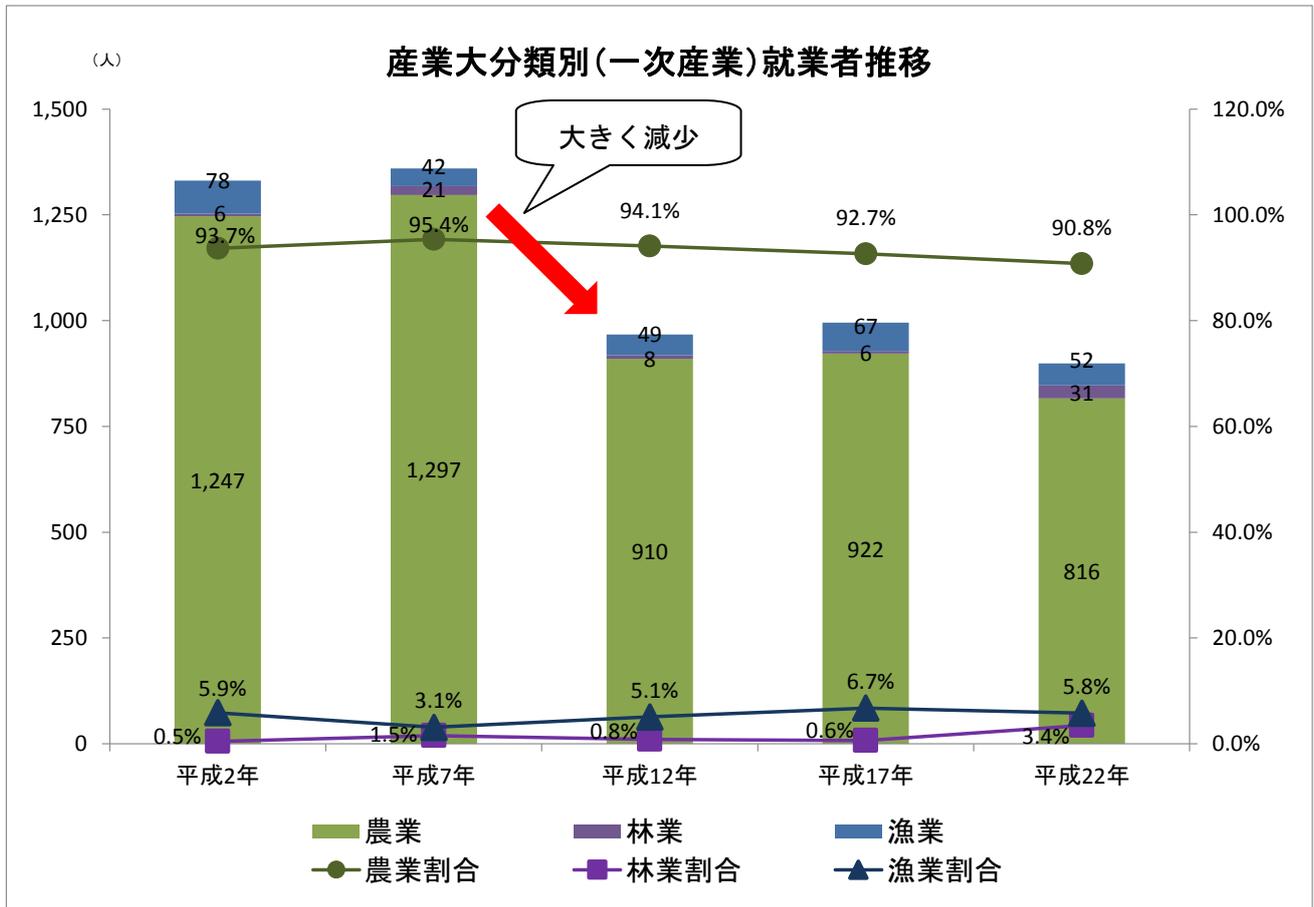


	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
1次産業	1,331	1,360	967	995	899
1次産業割合	14.8%	15.0%	11.3%	12.3%	11.5%
2次産業	3,454	3,288	2,957	2,281	2,341
2次産業割合	38.4%	36.3%	34.7%	28.3%	29.8%
3次産業	4,206	4,402	4,605	4,781	4,607
3次産業割合	46.8%	48.6%	54.0%	59.3%	58.7%
就業者	8,991	9,050	8,529	8,057	7,847

出典：国勢調査

## (2) 1次産業就業者の推移

- ・1次産業の就業者人口は、平成7年から平成12年にかけて大きく減少(約400人)し、平成12年以降は1,000人未満となっています。
- ・1次産業の中では、農業就業者の割合が最も高く、9割を超えています。



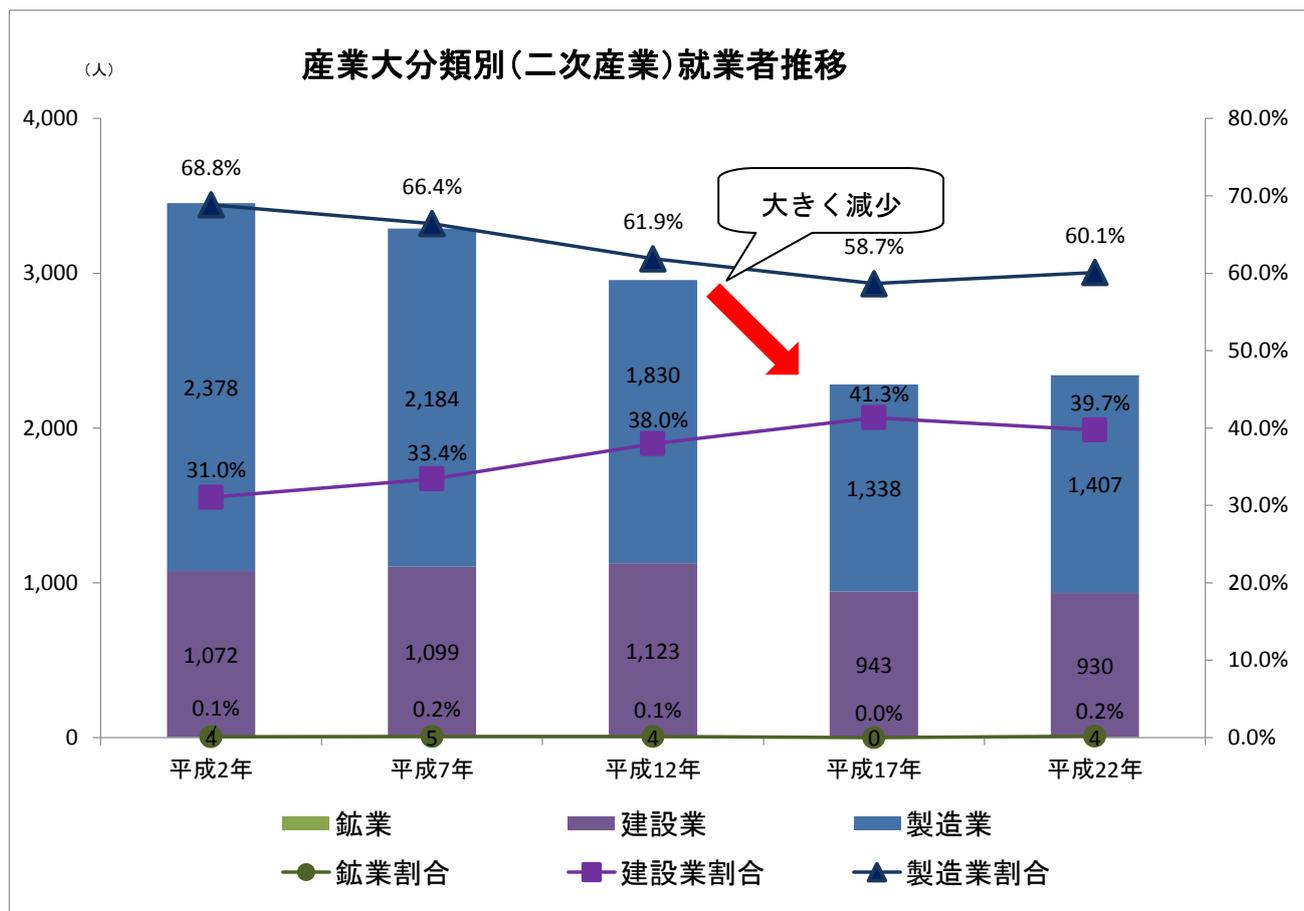
単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
農業	1,247	1,297	910	922	816
農業割合	93.7%	95.4%	94.1%	92.7%	90.8%
林業	6	21	8	6	31
林業割合	0.5%	1.5%	0.8%	0.6%	3.4%
漁業	78	42	49	67	52
漁業割合	5.9%	3.1%	5.1%	6.7%	5.8%
1次産業 就業者	1,331	1,360	967	995	899

出典：国勢調査

### (3) 2次産業就業者の推移

- ・ 2次産業の就業者人口は、平成12年から平成17年にかけて大きく減少(約700人)し、平成17年以降は約2,300人となっています。
- ・ 2次産業の中では、製造業就業者の割合が最も高く、平成22年には約6割となっています。



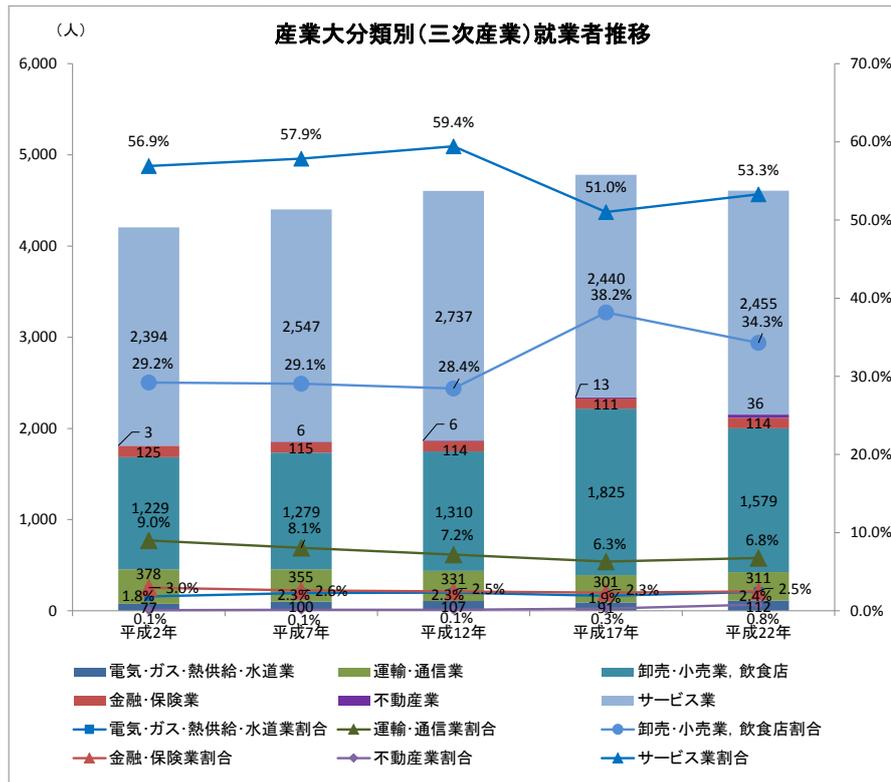
単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
鉱業	4	5	4	0	4
鉱業割合	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%
建設業	1,072	1,099	1,123	943	930
建設業割合	31.0%	33.4%	38.0%	41.3%	39.7%
製造業	2,378	2,184	1,830	1,338	1,407
製造業割合	68.8%	66.4%	61.9%	58.7%	60.1%
2次産業 就業者	3,454	3,288	2,957	2,281	2,341

出典：国勢調査

#### (4) 3次産業就業者の推移

- ・ 3次産業の就業者人口は、平成17年まで漸増し、平成17年の約4,800人をピークに減少に転じています。
- ・ 3次産業の中では、サービス業就業者の割合が最も高く、次いで、卸売・小売業、飲食店就業者の割合が高くなっています。



単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
電気・ガス・熱供給・水道業	77	100	107	91	112
電気・ガス・熱供給・水道業割合	1.8%	2.3%	2.3%	1.9%	2.4%
運輸・通信業	378	355	331	301	311
運輸・通信業割合	9.0%	8.1%	7.2%	6.3%	6.8%
卸売・小売業, 飲食店	1,229	1,279	1,310	1,825	1,579
卸売・小売業, 飲食店割合	29.2%	29.1%	28.4%	38.2%	34.3%
金融・保険業	125	115	114	111	114
金融・保険業割合	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.5%
不動産業	3	6	6	13	36
不動産業割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.8%
サービス業	2,394	2,547	2,737	2,440	2,455
サービス業割合	56.9%	57.9%	59.4%	51.0%	53.3%
3次産業 就業者	4,206	4,402	4,605	4,781	4,607

出典：国勢調査

9 就業者の推移（5歳階級ごと）

- ・農業や製造業の就業者は、農業は平成7年、製造業は平成12年まで各年の就業者数で上位10位に挙がる産業でしたが、近年は上位のほとんどがサービス業となっています。
- ・近年では、女性だけでなく、40代や50代の男性のサービス業就業者数が増えています。

単位：人

	総数	A		B		C		D		E		F			
		農業		林業		漁業		鉱業		建設業		製造業			
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
H2	15～19歳	88	58	2	0	0	0	4	0	0	0	12	0	32	25
	20～24歳	345	327	5	0	0	0	9	0	1	32	11	103	60	
	25～29歳	471	314	6	1	1	1	8	0	0	70	8	93	89	
	30～34歳	511	351	9	3	0	0	5	0	0	92	15	102	91	
	35～39歳	549	475	9	7	0	0	4	1	0	100	18	118	170	
	40～44歳	641	565	14	21	0	0	7	1	0	98	18	188	224	
	45～49歳	533	496	20	34	0	0	12	0	1	98	18	112	199	
	50～54歳	483	426	43	72	0	0	8	0	0	106	30	119	157	
	55～59歳	604	451	98	128	2	0	6	2	0	164	24	102	142	
	60～64歳	577	306	200	140	1	0	5	1	0	111	11	91	63	
	65～69歳	277	189	135	97	1	0	2	0	0	28	2	33	34	
	70～74歳	145	86	87	44	0	0	1	0	0	4	1	12	6	
	75～79歳	68	38	36	16	0	0	1	0	0	1	0	5	5	
	80～84歳	25	6	16	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	85歳以上	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総数（男女別）	5,318	4,090	681	566	5	1	72	6	3	1	916	156	1,111	1,267
	H7	15～19歳	61	45	0	0	0	0	2	0	0	15	1	18	12
20～24歳		351	328	3	2	5	0	1	0	0	51	15	97	51	
25～29歳		422	291	3	2	1	0	3	0	0	59	9	100	67	
30～34歳		460	292	9	4	3	0	3	0	2	86	12	80	82	
35～39歳		496	397	8	7	1	0	2	0	0	84	28	112	95	
40～44歳		549	510	9	9	1	1	2	1	0	91	22	120	170	
45～49歳		630	541	13	19	1	0	4	1	2	100	25	188	206	
50～54歳		519	463	23	41	1	1	7	2	1	100	24	107	175	
55～59歳		462	408	50	107	3	0	5	1	0	103	23	105	130	
60～64歳		534	380	127	151	2	1	2	1	0	144	19	75	84	
65～69歳		473	269	225	163	0	0	5	0	0	70	5	50	25	
70～74歳		211	131	124	83	0	0	0	0	0	10	2	15	10	
75～79歳		79	53	54	29	0	0	0	0	0	0	0	4	3	
80～84歳		36	16	16	12	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
85歳以上		4	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
総数（男女別）		5,287	4,127	665	632	19	2	36	6	5	0	914	185	1,074	1,110
H12		15～19歳	46	48	0	0	0	0	1	0	0	9	1	6	11
	20～24歳	326	271	0	1	0	0	4	0	0	82	8	64	33	
	25～29歳	436	310	1	2	1	0	4	0	2	70	14	100	43	
	30～34歳	407	300	4	2	0	0	3	0	1	78	11	87	69	
	35～39歳	470	370	6	0	3	0	4	0	0	93	16	84	91	
	40～44歳	519	446	8	8	1	0	2	0	0	87	36	106	111	
	45～49歳	559	486	12	3	0	1	1	0	0	99	23	118	151	
	50～54歳	619	508	10	23	0	0	5	1	1	118	27	162	169	
	55～59歳	490	398	26	53	0	0	8	1	0	104	20	87	125	
	60～64歳	382	264	72	76	0	0	5	0	0	78	18	57	49	
	65～69歳	368	247	123	122	2	0	4	1	0	78	8	26	35	
	70～74歳	282	133	146	76	0	0	2	1	0	35	4	21	12	
	75～79歳	96	67	58	40	0	0	2	0	0	5	0	3	6	
	80～84歳	31	20	22	3	0	0	0	0	0	1	0	2	2	
	85歳以上	15	7	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総数（男女別）	5,046	3,875	498	412	7	1	45	4	4	0	937	186	923	907
	H17	15～19歳	59	31	0	0	0	0	0	0	0	15	1	9	7
20～24歳		219	188	6	2	0	0	6	0	0	35	5	41	21	
25～29歳		425	293	14	5	0	0	6	0	0	70	11	80	28	
30～34歳		427	322	7	3	0	0	1	0	0	63	18	90	33	
35～39歳		381	364	10	7	0	0	2	1	0	67	15	74	68	
40～44歳		497	385	8	2	1	0	4	0	0	94	19	87	84	
45～49歳		511	435	13	7	0	0	2	0	0	94	23	90	91	
50～54歳		547	475	16	5	1	1	5	1	0	101	17	84	106	
55～59歳		568	442	33	35	1	0	7	4	0	95	22	104	97	
60～64歳		413	284	76	73	1	0	12	1	0	79	11	31	39	
65～69歳		292	191	102	89	1	0	6	1	0	38	11	21	11	
70～74歳		234	139	122	73	1	0	3	0	0	26	3	10	10	
75～79歳		172	81	113	45	0	0	4	0	0	8	1	7	3	
80～84歳		51	24	32	12	0	0	1	0	0	2	0	1	1	
85歳以上		11	15	7	5	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
総数（男女別）		4,807	3,669	559	363	6	0	60	7	0	0	787	156	739	599
H22		15～19歳	43	36	1	0	0	0	0	0	0	11	1	10	9
	20～24歳	208	193	9	2	0	1	0	0	0	33	5	54	30	
	25～29歳	278	212	4	3	0	0	3	0	0	45	7	57	36	
	30～34歳	424	307	13	5	1	0	2	0	1	77	10	105	40	
	35～39歳	464	365	9	5	3	0	3	0	0	90	18	98	56	
	40～44歳	408	391	9	8	1	1	3	0	0	79	12	83	88	
	45～49歳	499	401	12	6	3	0	3	0	0	101	18	82	90	
	50～54歳	516	410	12	10	5	1	2	1	1	99	16	86	84	
	55～59歳	547	397	19	9	4	1	4	1	0	101	12	88	91	
	60～64歳	516	339	67	50	4	1	8	2	2	84	16	86	56	
	65～69歳	339	239	100	74	2	0	9	1	0	53	9	25	19	
	70～74歳	201	124	94	53	2	0	4	2	0	16	2	11	5	
	75～79歳	180	91	108	52	1	0	3	1	0	12	2	7	4	
	80～84歳	82	32	51	17	0	0	0	0	0	2	0	5	1	
	85歳以上	17	8	9	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	総数（男女別）	4,722	3,545	517	299	26	5	44	8	4	0	803	127	798	609

※表中のピンク色マーカー表示の箇所は、各年の就業者数で上位10位。

単位：人

		G		H		I		J		K		L		M		N	
		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務(他に分類されないもの)		分類不能の産業	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H2	15～19歳	0	6	4	0	18	11	0	2	0	10	12	6	2	0	0	0
	20～24歳	9	8	14	8	54	51	0	20	0	1	93	151	24	16	1	0
	25～29歳	9	2	35	8	65	53	7	8	0	0	140	133	37	11	0	0
	30～34歳	10	0	37	5	74	61	14	10	0	0	132	150	36	16	0	0
	35～39歳	9	0	38	2	65	72	12	8	0	0	133	182	61	15	0	0
	40～44歳	5	2	56	5	78	96	10	4	1	0	142	169	41	25	0	0
	45～49歳	4	1	55	8	67	82	7	6	0	0	113	132	44	16	0	0
	50～54歳	5	1	35	8	42	53	7	1	0	0	97	99	21	5	0	0
	55～59歳	6	0	35	1	48	61	5	0	1	0	115	92	22	1	0	0
	60～64歳	0	0	17	0	45	37	1	0	0	0	99	53	7	0	0	1
	65～69歳	0	0	5	0	21	26	0	1	0	0	49	26	3	0	0	3
	70～74歳	0	0	1	0	10	12	1	1	0	0	27	20	1	0	1	1
	75～79歳	0	0	1	0	12	9	0	0	0	0	12	8	0	0	0	0
	80～84歳	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0
85歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
総数(男女別)	57	20	333	45	604	625	64	61	2	1	1,165	1,229	303	107	2	5	
H7	15～19歳	1	2	2	3	8	9	0	1	0	0	11	17	4	0	0	0
	20～24歳	9	7	21	5	48	69	4	19	0	0	76	148	36	12	0	0
	25～29歳	16	2	20	5	56	51	3	13	0	1	130	129	31	11	0	1
	30～34歳	15	4	32	6	68	55	4	6	0	2	134	117	24	4	0	0
	35～39歳	6	0	31	9	63	67	13	8	1	0	137	168	38	15	0	0
	40～44歳	19	1	36	3	64	86	11	8	0	1	146	197	50	11	0	0
	45～49歳	8	5	49	8	75	94	8	2	1	0	142	168	38	13	1	0
	50～54歳	4	1	48	5	67	86	6	4	0	0	120	121	35	4	0	0
	55～59歳	0	0	30	5	44	52	4	0	0	0	101	88	17	2	0	0
	60～64歳	0	0	26	0	44	52	1	0	0	0	104	71	9	1	0	0
	65～69歳	0	0	7	0	34	25	0	0	0	0	76	51	6	0	0	0
	70～74歳	0	0	2	0	18	16	0	0	0	0	41	20	1	0	0	0
	75～79歳	0	0	1	0	7	10	0	0	0	0	12	11	0	0	0	0
	80～84歳	0	0	1	0	8	2	0	0	0	0	8	2	0	0	0	0
85歳以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
総数(男女別)	78	22	306	49	605	674	54	61	2	4	1,239	1,308	289	73	1	1	
H12	15～19歳	0	0	3	1	16	17	0	1	0	0	8	16	3	1	0	0
	20～24歳	4	4	9	5	48	62	3	6	0	0	90	149	22	3	0	0
	25～29歳	11	2	22	8	54	65	8	11	1	0	104	156	58	9	0	0
	30～34歳	12	2	17	5	52	61	1	8	1	0	115	135	36	7	0	0
	35～39歳	20	1	31	8	54	64	6	7	0	1	142	173	27	9	0	0
	40～44歳	16	0	35	9	70	70	13	11	0	1	146	184	35	16	0	0
	45～49歳	16	0	34	6	59	73	11	7	0	1	159	211	50	10	0	0
	50～54歳	8	3	49	7	69	95	8	2	1	0	152	166	36	15	0	0
	55～59歳	2	1	37	3	67	87	6	3	0	0	121	98	32	7	0	0
	60～64歳	5	0	21	3	46	40	2	0	0	0	92	74	4	1	0	3
	65～69歳	0	0	15	1	39	33	0	0	0	0	76	47	5	0	0	0
	70～74歳	0	0	1	0	26	13	0	0	0	0	49	27	2	0	0	0
	75～79歳	0	0	1	0	8	11	0	0	0	0	18	10	1	0	0	0
	80～84歳	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0
85歳以上	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	
総数(男女別)	94	13	275	56	610	700	58	56	3	3	1,281	1,456	311	78	0	3	
H17	15～19歳	1	1	1	0	15	10		1			7	11			1	1
	20～24歳	1		5	7	57	58	4	8			52	83	11	4	1	1
	25～29歳	5	3	19	3	69	66	4	8		1	125	157	31	10	2	1
	30～34歳	6	1	13	4	74	81	3	9		1	123	160	45	12	2	
	35～39歳	13	2	16	8	54	92	2	9	2		110	154	29	9	2	
	40～44歳	21	1	40	6	78	94	7	8	1	2	124	156	30	12	2	1
	45～49歳	20		32	8	83	107	10	9	1		130	172	36	18		
	50～54歳	12		29	8	90	135	12	7	1	1	133	182	61	13	2	
	55～59歳	2	1	40	9	105	135	5	1	2		134	129	39	9	1	
	60～64歳	1		27	4	77	88	1	2			95	62	13	4		1
	65～69歳			13	2	55	50	1				44	26	8	1	3	
	70～74歳			6	0	34	44					28	9	4			
	75～79歳			1	0	24	26			1		14	6				
	80～84歳			0	0	9	10					7	2				
85歳以上			0	0	2	3					0	5					
総数(男女別)	82	9	242	59	826	999	49	62	8	5	1,126	1,314	307	92	16	4	
H22	15～19歳			1	0	9	14		1	1		6	10			4	2
	20～24歳	6	2	6	4	41	52	6	7	1	1	43	84	7	4	2	1
	25～29歳	3	2	7	5	60	45	5	6	1	2	80	94	10	7	3	5
	30～34歳	8	2	24	3	56	64	2	6		2	113	161	19	9	3	5
	35～39歳	9	4	20	3	58	79	7	11	1	3	116	173	48	12	2	1
	40～44歳	11	3	21	9	53	92	3	6	5	2	109	157	30	11	1	2
	45～49歳	22	2	40	8	64	91	5	8	2	1	123	163	36	13	6	1
	50～54歳	18		35	8	74	87	13	11	3	2	116	170	45	17	7	3
	55～59歳	12	1	30	5	78	107	9	6	3		147	160	50	4	2	
	60～64歳	4	1	45	5	83	99			3		112	101	13	4	5	4
	65～69歳	1	1	24	3	49	65	1	1	1		64	61	9	1	1	4
	70～74歳			2	1	39	39				1	30	19	2		1	2
	75～79歳			2	0	24	22					20	10			2	
	80～84歳					17	12					7	2				
85歳以上					3	3					4	0					
総数(男女別)	94	18	257	54	708	871	51	63	22	14	1,090	1,365	269	82	39	30	

※表中のピンク色マーカー表示の箇所は、各年の就業者数で上位10位。

出典：国勢調査

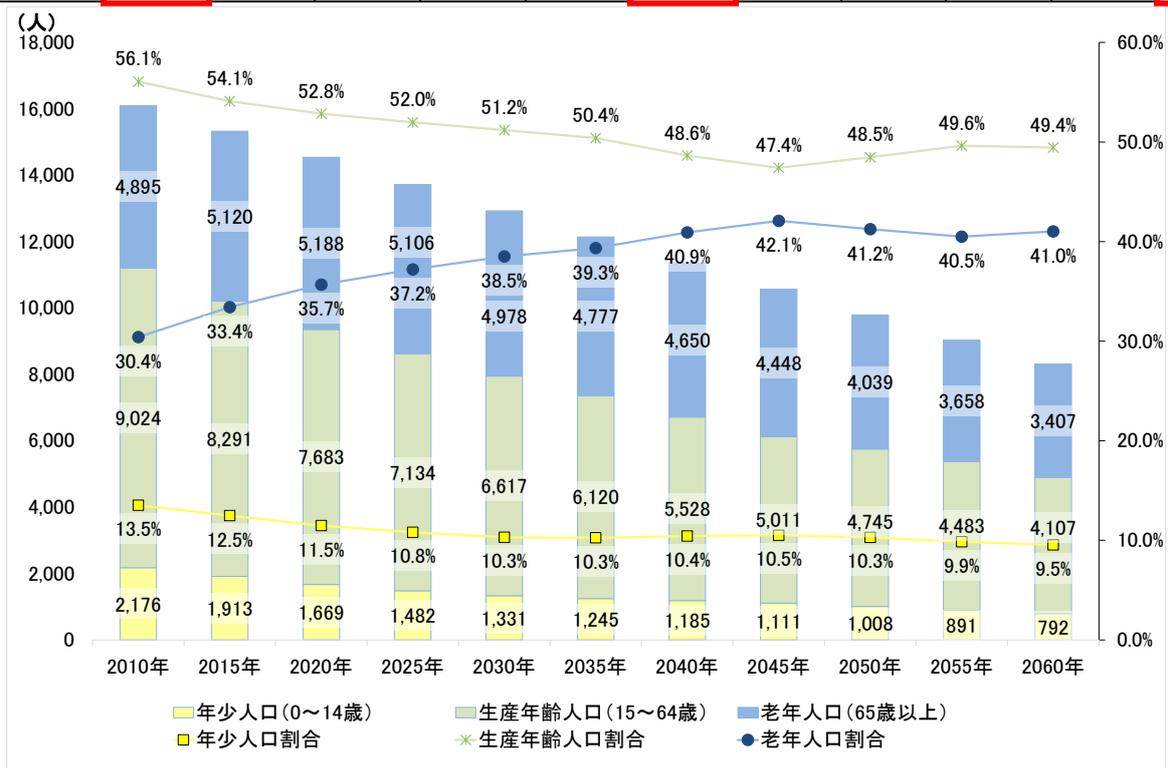
#### IV 将来推計人口の分析について

国立社会保障・人口問題研究所の推計（H25.3～）によれば、2010年（H22）では総人口が約16,100人であったものが、2035年（H47）では約12,100人、2060年（H72）では約8,300人と人口減少していくことが予測されています。

また、年齢3区分別割合をみると、2010年（H22）では、年少人口13.5%、生産年齢人口56.1%、老年人口30.4%であったものが、2060年（H72）では年少人口9.5%、生産年齢人口49.4%、老年人口41.0%となり、少子高齢化がさらに深刻化することが予測されています。

年齢3区分別将来推計人口（総数）

区分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
年少人口 (0～14歳)	2,176 13.5%	1,913 12.5%	1,669 11.5%	1,482 10.8%	1,331 10.3%	1,245 10.3%	1,185 10.4%	1,111 10.5%	1,008 10.3%	891 9.9%	792 9.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	9,024 56.1%	8,291 54.1%	7,683 52.8%	7,134 52.0%	6,617 51.2%	6,120 50.4%	5,528 48.6%	5,011 47.4%	4,745 48.5%	4,483 49.6%	4,107 49.4%
老年人口 (65歳以上)	4,895 30.4%	5,120 33.4%	5,188 35.7%	5,106 37.2%	4,978 38.5%	4,777 39.3%	4,650 40.9%	4,448 42.1%	4,039 41.2%	3,658 40.5%	3,407 41.0%
合計	16,095 100.0%	15,323 100.0%	14,539 100.0%	13,723 100.0%	12,926 100.0%	12,143 100.0%	11,363 100.0%	10,569 100.0%	9,792 100.0%	9,032 100.0%	8,306 100.0%



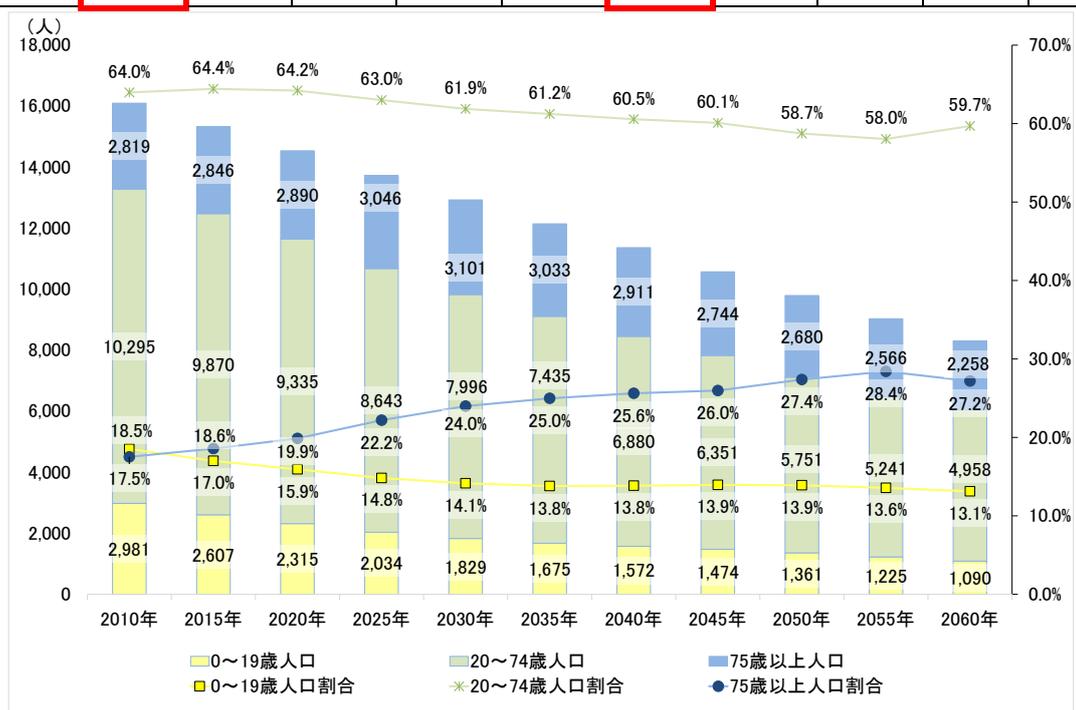
平均寿命が伸長してきている現在において、一般的に用いられる年齢3区分（年少人口：0～14歳／生産年齢人口15～64歳／老年人口：65歳以上）は、町の実生活を反映しきれない面もあると考えられます。そこで、新たに「20歳未満（0～19歳）」「20～74歳」「75歳以上」の3区分で将来人口の推計をしました。

生産年齢人口の割合は、「15～64歳」では2060年に49.4%と、半数以下と推移されたが、新たに区分した「20～74歳」では59.7%にとどまり、約6割を推移する推計となりました。

平均寿命が伸長してきている現在において、60・70歳代のシニア層が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりが重要です。

社会情勢を反映した年齢3区分別将来推計人口（総数）

区分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
0～19歳の人口	2,981	2,607	2,315	2,034	1,829	1,675	1,572	1,474	1,361	1,225	1,090
0～19歳の人口割合	18.5%	17.0%	15.9%	14.8%	14.1%	13.8%	13.8%	13.9%	13.9%	13.6%	13.1%
20～74歳の人口	10,295	9,870	9,335	8,643	7,996	7,435	6,880	6,351	5,751	5,241	4,958
20～74歳の人口割合	64.0%	64.4%	64.2%	63.0%	61.9%	61.2%	60.5%	60.1%	58.7%	58.0%	59.7%
75歳以上の人口	2,819	2,846	2,890	3,046	3,101	3,033	2,911	2,744	2,680	2,566	2,258
75歳以上の人口割合	17.5%	18.6%	19.9%	22.2%	24.0%	25.0%	25.6%	26.0%	27.4%	28.4%	27.2%
合計	16,095	15,323	14,539	13,723	12,926	12,143	11,363	10,569	9,792	9,032	8,306
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



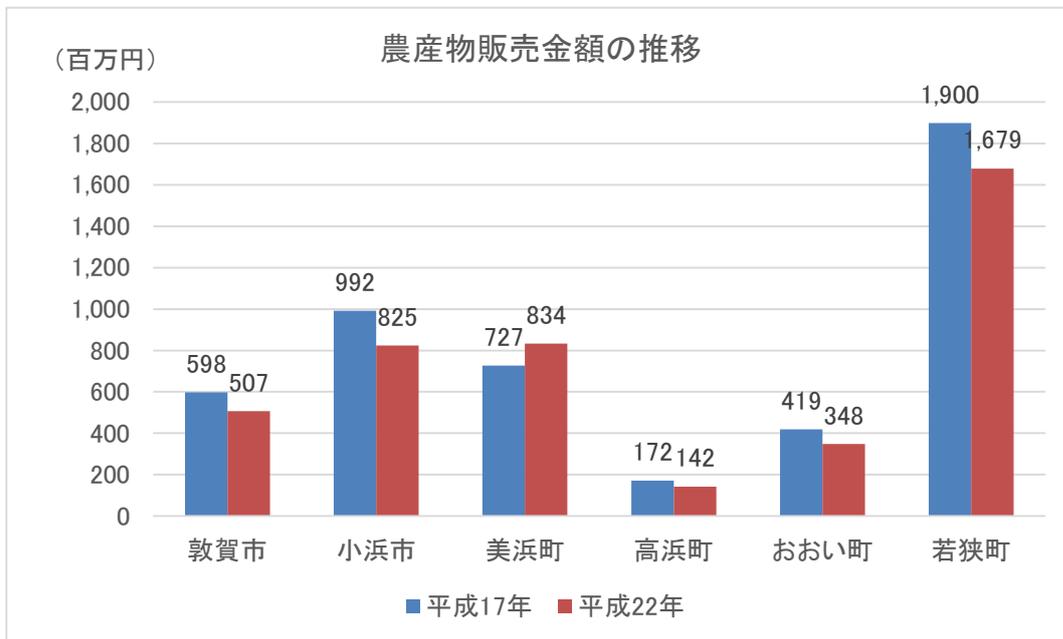
## V 人口減少が将来に与える影響・分析

### 1 農業の衰退

若狭町は、嶺南地域の2市4町の中で最も農産物販売金額が多く、若狭町において農業は、主要な産業の一つとなっています。

一方、農産物販売金額について、平成17年で1,900百万円であったのが、平成22年で1,679百万円と減少しています。

今後、人口減少や高齢化が進行することにより、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加が進み、農業が衰退していくことが懸念されます。



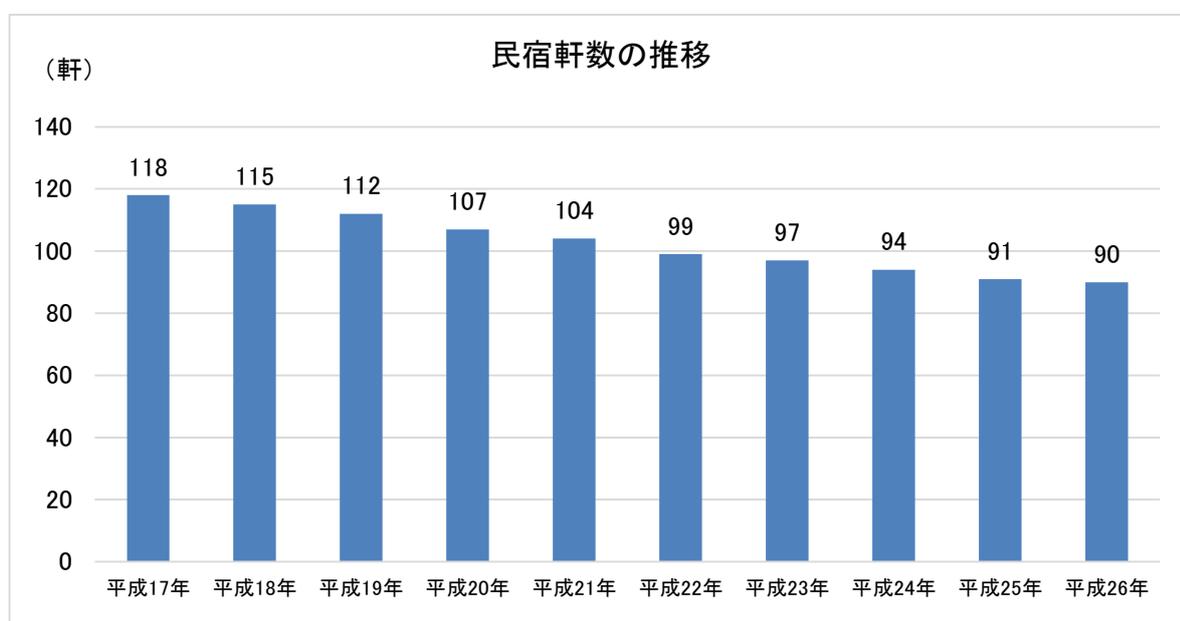
出典：RESAS 農林水産業マップ 農産物販売金額

## 2 観光産業の衰退

若狭町の基幹産業のひとつである観光産業について、観光産業を支える民宿軒数の推移を見ると、平成17年に118軒であったのが、平成26年では90軒と過去10年間で約30件が減少しています。

なお、平成26年における若狭町の宿泊施設は、民宿が90軒、ホテル・旅館が7件、青年の家が1件と、民宿の占める割合が9割を超えており、民宿の減少は、観光産業に大きな影響を与えることが予測されます。

「Ⅲ－2. 年齢3区分別人口の推移 (P7)」のとおり、若狭町の生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向を示していることから、働き手の不足や高齢化による担い手不足が予測され、観光産業の衰退が懸念されます。

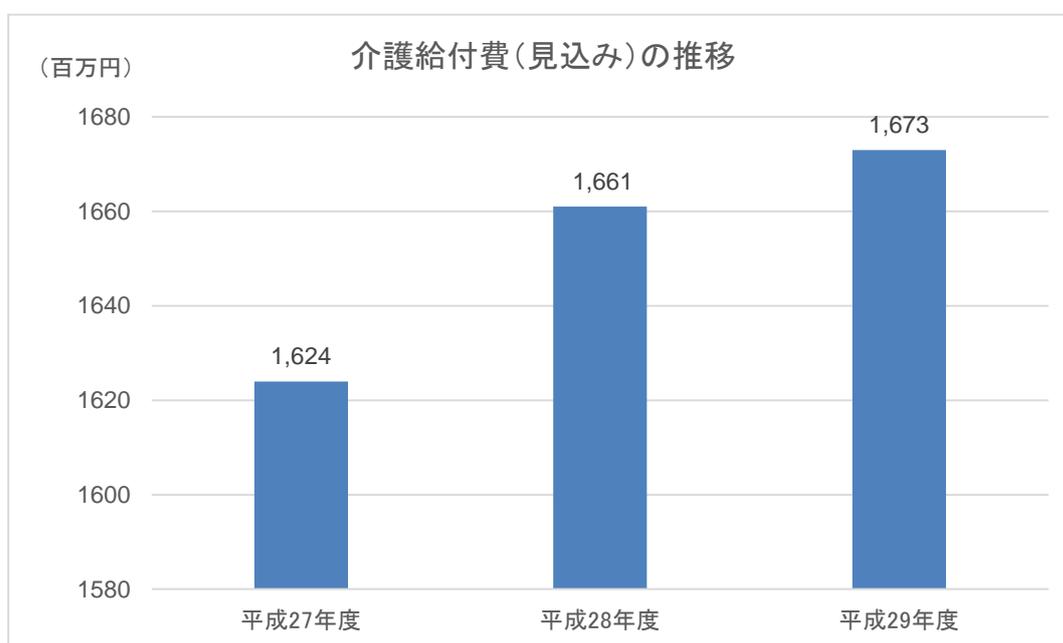


出典：若狭町調べ

### 3 社会保障費の増大

「Ⅲ－２．年齢3区分別人口の推移（P7）」より、若狭町の老年人口は増加傾向を示していることから、高齢化の進行に伴い、介護が必要な高齢者も増加していく一方で、生産年齢人口が減少傾向を示しており、高齢者を支える働き盛りの世代が減少することが予測されます。

「若狭町第6期介護保険事業計画」によれば、今後、介護給付費の見込みは、年々増加し、平成29年度には1,673百万円となることが予測されており、一人ひとりの社会保障費の負担が増していくものと考えられます。



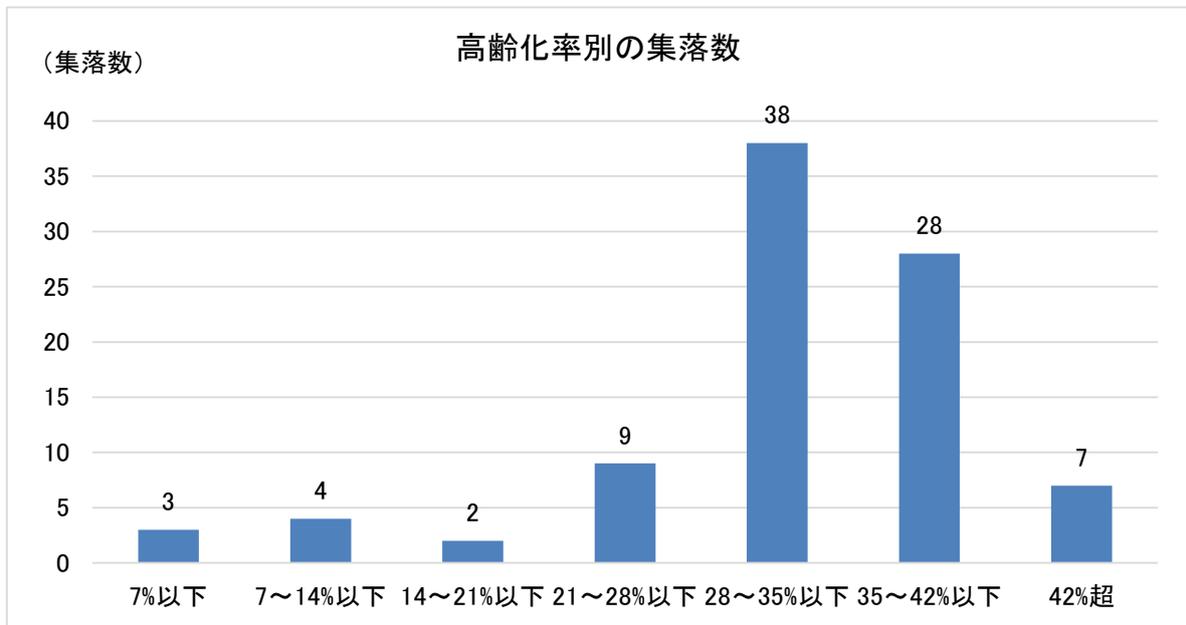
出典：若狭町第6期介護保険事業計画（平成27年3月）

#### 4 集落の維持機能の低下

平成27年における若狭町の91集落別の高齢化率をみると、28%～35%以下の集落が38集落と最も多く、次いで35%～42%以下が28集落となっています。

世界保健機構などの定義において、高齢化率が21%を超えた社会を「超高齢社会」としてはいますが、それを大きく超える集落が82集落となっています。

そのうち、5集落（成出（54.3%）、古川（51.9%）、田名（51.7%）、梅ヶ原（49.1%）、切迫（46.7%））については、高齢化率が約5割と非常に高い割合となっており、今後の人口減少及び高齢化の進行によって、集落の維持が困難となり、集落機能が低下していくことが考えられます。



## 5 生活関連サービスの低下

若狭町において、町民が快適に暮らしていくためには、買い物をする店舗、福祉・医療機関などの生活関連サービスは必要不可欠な存在ですが、これら生活関連サービスは一定の人口規模があってはじめて需給バランスが成り立ち、立地しているものです。

若狭町では、今後も人口減少の進行が予測されていることから、需給バランスが崩れ、若狭町から生活関連サービス施設の撤退などが進むことが考えられます。

そうなれば、生活必需品などの購入、福祉・医療サービスの提供を受けることが困難となり、町民の日常生活を送るうえで、利便性が低下することが予測されます。

また、若狭町では、3次産業の割合が高くなっていますが、生活関連サービス施設の撤退などが進めば、雇用の場の縮小にもつながるおそれがあります。

## VI 目指すべき将来像と人口の将来展望

### 1 目指すべき将来像

若狭町では、前述までの人口の現状の分析・考察、将来推計人口などを踏まえ、次の通り目指すべき将来像を設定します。

#### **【若狭町が抱える主要な問題・課題】**

- 若狭町においては、今後、さらに人口減少・高齢化が深刻化することが予測されているほか、基幹産業の衰退が懸念されています。
- そのため、出生率の低下や若者の流出を改善する対策を講じるとともに、地域産業を中心とする産業振興を進めることが重要です。
- また、人口減少・高齢化に対応した若狭町らしいまちづくりを目指すことも重要です。

## **【若狭町が目指すべき将来像】**

### **(1) 若者世代が希望を持って住み続けられるまちづくり**

若者世代が求める住環境、雇用の場を整えるとともに、安心して結婚・出産・子育てできる支援の充実を図り、若者の流出抑制やU I ターンなどによる定住促進を図ります。

### **(2) わかさの産業を活気づけるまちづくり**

地域産業を中心とした産業振興により、わかさの産業を活性化するとともに、魅力的な雇用の場の創出と、地域の活性化を図ります。

### **(3) まちの魅力によって人の流れを生み出すまちづくり**

若狭町の自然、歴史、産業などの魅力を活かし、まちの求心力を高めるとともに、人の流れをつくる環境を整えることで、交流人口を拡大します。

### **(4) 人口減少に対応した持続可能なまちづくり**

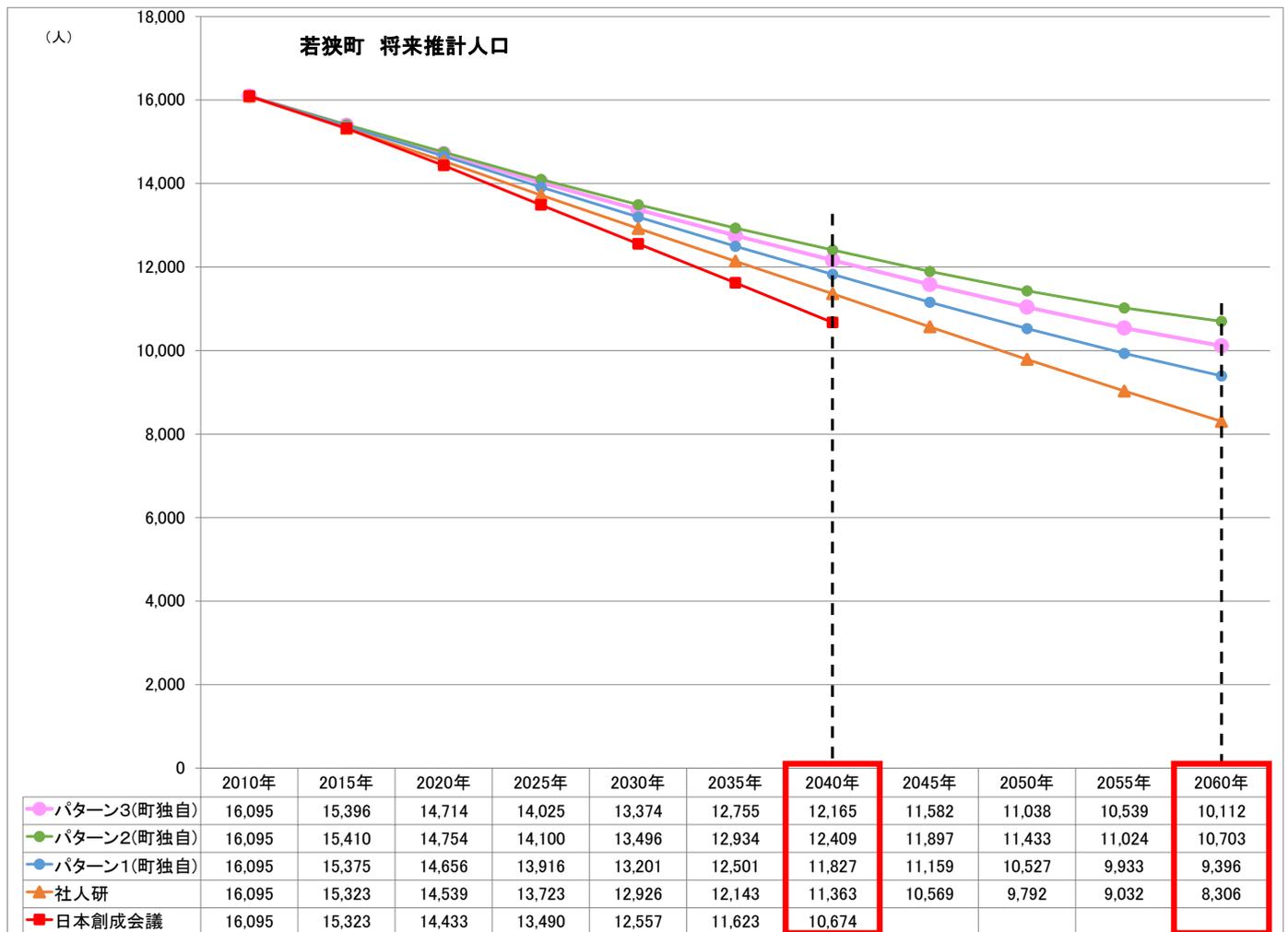
人口減少による地域活力の維持などの様々な課題に対し、嶺南地域が一体となり取り組みを推進することにより、持続的に発展し続けることができるまちづくりを進めます。

## 2 人口の将来展望について（将来人口目標）

若狭町では、目指すべき将来像を踏まえ、人口規模は2040年（H52）に約12,000人、2060年（H72）に約10,000人を目指します。

【若狭町の人口予測結果】

	2025年（H37）	2040年（H52）	2060年（H72）
総人口	14,025人	12,165人	10,112人
高齢化率	36.4%	38.2%	33.3%
対2010年人口比	87.1%	75.6%	62.8%



～合計特殊出生率の設定の考え方～

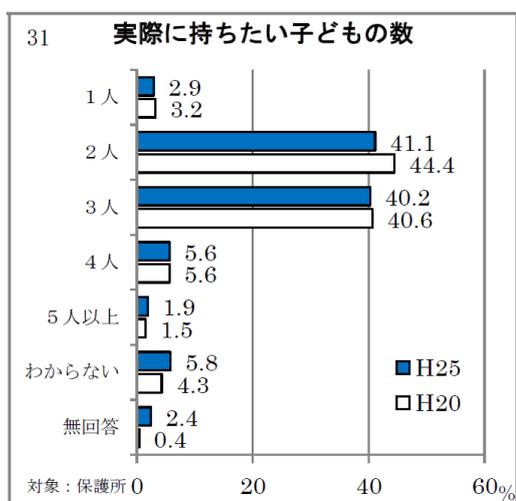
- ・合計特殊出生率は、2035年（H47）までに2.1、2060年（H72）までに2.4に上げます。（P41「若狭町将来推計人口」パターン3）  
⇒これは、国の長期ビジョンの考え方を参照した値（2035年までに1.8、2060年までに2.1（P41「若狭町将来推計人口」パターン1））と、国の目標水準の上昇率を適用した値（2035年までに2.31、2060年までに2.69（P41「若狭町将来推計人口」パターン2））の中間値です。

～社会動態軽減（純移動率）の設定の考え方～

- ・純移動率は、2060年（H72）までに社人研推計値の0.5倍にします。  
⇒0.5倍の根拠は、「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（平成26年内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）における、東京都在住者の関東圏以外の出身者の東京都以外への移住検討意向約50%（転出減と転入増の係数）を適用したものです。（P41「若狭町将来推計人口」パターン1～3共通）

### 【参考】

- ・福井県では、平成 26 年に「結婚・子育てに関するニーズ調査」を実施しており、当該調査において、回答者が『実際に持ちたい子どもの数』が調査されている。



出典：「結婚・子育てに関するニーズ調査」（福井県・H26）

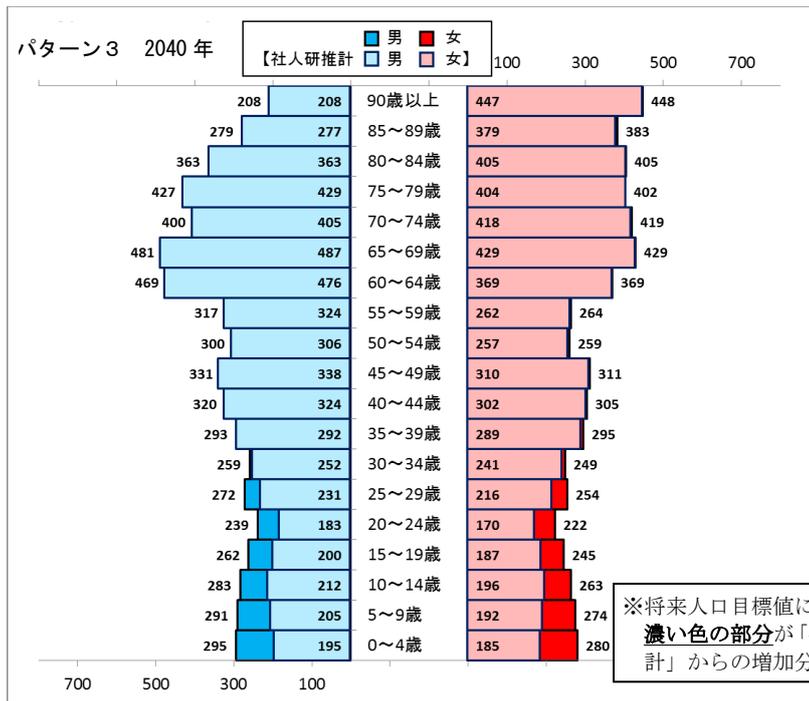
- ・加重平均により実際に持ちたい子どもの数の平均を算出すると、以下に示すとおり、約 2.6 となる。

$$\frac{1 \times 2.9 + 2 \times 41.1 + 3 \times 40.2 + 4 \times 5.6 + 5 \times 1.9}{2.9 + 41.1 + 40.2 + 5.6 + 1.9} = 2.6$$

- ・若狭町人口ビジョンにおいて定めた合計特殊出生率の目標値 2.4 は、実際に持ちたい子どもの数の平均値 2.6 に概ね近い値となっている。

### 3 将来人口目標 5歳階級別将来人口の推移結果

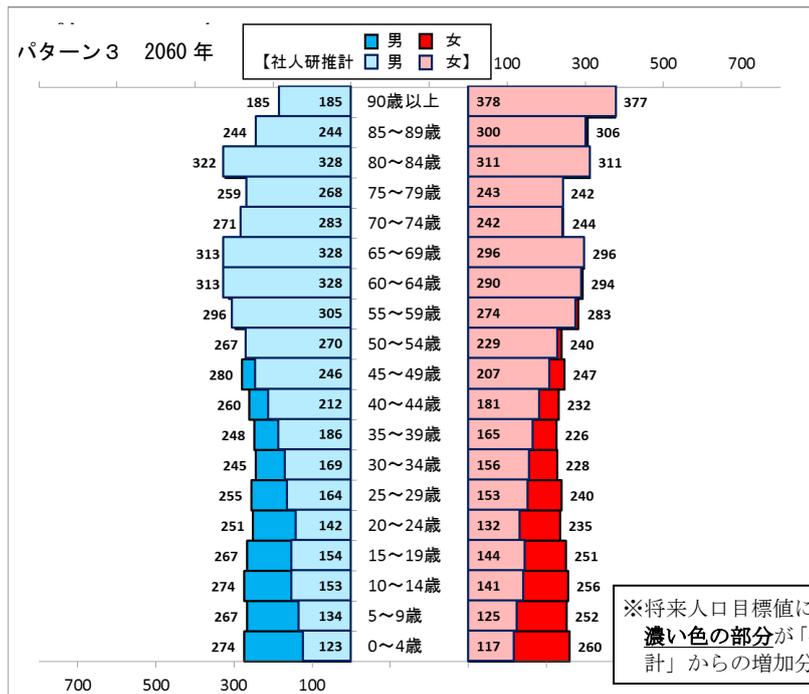
将来人口推計ピラミッド（社人研推計）によれば、年少人口及び生産年齢人口は各々、2040年で10.4%、48.7%、2060年で9.6%、49.5%と、若者世代の人口減少が予測されていることから、今後、交流人口を拡大、自町内就業環境を強化による若者の流出防止やUターンの促進、若い世代が結婚・出産・子育てしやすい支援対策などによって、若者世代を中心とした人口の増加を図ります。



★「社人研推計」からの増加分の内訳（2040年）

①出生率の向上による増加⇒700人

②Uターン促進などによる増加⇒100人



★「社人研推計」からの増加分の内訳（2060年）

①出生率の向上による増加⇒1,400人

②Uターン促進などによる増加⇒400人

## 2040年

〔5歳階級別将来人口〕

	総計			男			女		
	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差
0～4歳	575	380	195	295	195	100	280	185	95
5～9歳	565	397	168	291	205	86	274	192	82
10～14歳	546	408	138	283	212	71	263	196	67
15～19歳	507	387	120	262	200	62	245	187	58
20～24歳	461	353	108	239	183	56	222	170	52
25～29歳	526	447	79	272	231	41	254	216	38
30～34歳	508	493	15	259	252	7	249	241	8
35～39歳	588	581	7	293	292	1	295	289	6
40～44歳	625	626	-1	320	324	-4	305	302	3
45～49歳	642	648	-6	331	338	-7	311	310	1
50～54歳	559	563	-4	300	306	-6	259	257	2
55～59歳	581	586	-5	317	324	-7	264	262	2
60～64歳	838	845	-7	469	476	-7	369	369	0
65～69歳	910	916	-6	481	487	-6	429	429	0
70～74歳	819	823	-4	400	405	-5	419	418	1
75～79歳	829	833	-4	427	429	-2	402	404	-2
80～84歳	768	768	0	363	363	0	405	405	0
85～89歳	662	656	6	279	277	2	383	379	4
90歳以上	656	655	1	208	208	0	448	447	1
計	12,165	11,365	800	6,089	5,707	382	6,076	5,658	418

〔年齢3区分別将来人口・人口割合〕

	将来人口目標	社人研	差
0～14歳	1,686	1,185	501
15～64歳	5,835	5,529	306
65歳以上	4,644	4,651	-7
75歳以上(再掲)	2,915	2,912	3
合計	12,165	11,365	800
0～14歳	13.86%	10.43%	3.43%
15～64歳	47.97%	48.65%	-0.68%
65歳以上	38.18%	40.92%	-2.75%
75歳以上(再掲)	23.96%	25.62%	-1.66%
合計	100.00%	100.00%	-

	将来人口目標	社人研	差
0～19歳	2,193	1,572	621
20～74歳	7,057	6,881	176
75歳以上	2,915	2,912	3
合計	12,165	11,365	800
0～19歳	18.03%	13.83%	4%
20～74歳	58.01%	60.55%	-3%
75歳以上	23.96%	25.62%	-2%
合計	100.00%	100.00%	-

## 2060年

〔5歳階級別将来人口〕

	総計			男			女		
	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差
0～4歳	534	240	294	274	123	151	260	117	143
5～9歳	519	259	260	267	134	133	252	125	127
10～14歳	530	294	236	274	153	121	256	141	115
15～19歳	518	298	220	267	154	113	251	144	107
20～24歳	486	274	212	251	142	109	235	132	103
25～29歳	495	317	178	255	164	91	240	153	87
30～34歳	473	325	148	245	169	76	228	156	72
35～39歳	474	351	123	248	186	62	226	165	61
40～44歳	492	393	99	260	212	48	232	181	51
45～49歳	527	453	74	280	246	34	247	207	40
50～54歳	507	499	8	267	270	-3	240	229	11
55～59歳	579	579	0	296	305	-9	283	274	9
60～64歳	607	618	-11	313	328	-15	294	290	4
65～69歳	609	624	-15	313	328	-15	296	296	0
70～74歳	515	525	-10	271	283	-12	244	242	2
75～79歳	501	511	-10	259	268	-9	242	243	-1
80～84歳	633	639	-6	322	328	-6	311	311	0
85～89歳	550	544	6	244	244	0	306	300	6
90歳以上	562	563	-1	185	185	0	377	378	-1
計	10,111	8,306	1,805	5,091	4,222	869	5,020	4,084	936

〔年齢3区分別将来人口・人口割合〕

	将来人口目標	社人研	差
0～14歳	1,583	793	790
15～64歳	5,158	4,107	1,051
65歳以上	3,370	3,406	-36
75歳以上(再掲)	2,246	2,257	-11
合計	10,111	8,306	1,805
0～14歳	15.66%	9.55%	6.11%
15～64歳	51.01%	49.45%	1.57%
65歳以上	33.33%	41.01%	-7.68%
75歳以上(再掲)	22.21%	27.17%	-4.96%
合計	100.00%	100.00%	-

	将来人口目標	社人研	差
0～19歳	2,101	1,091	1,010
20～74歳	5,764	4,958	806
75歳以上	2,246	2,257	-11
合計	10,111	8,306	1,805
0～19歳	20.78%	13.14%	8%
20～74歳	57.01%	59.69%	-3%
75歳以上	22.21%	27.17%	-5%
合計	100.00%	100.00%	-

※合計値は、それぞれ四捨五入しているため、総人口は、P41の「2 人口の将来展望について(将来人口目標)」に記載されている値と一致しない場合がある。